

高森都市計画基礎調査報告書

(概 要 版)

平成 2 7 年 3 月

長野県高森町

目 次

① 人 口

C0101	人口規模	1
C0103	将来人口	4
C0104	人口増減の内訳	7
C0105	通勤・通学移動	9

② 産 業

C0201	産業・職業大分類別就業者数	11
C0202	事業所数・従業者数・売上金額	15

③ 土地利用

C0302	土地利用現況	26
C0304	宅地開発状況	28
C0305	農地転用状況	30
C0307	新築状況	31
C0308	条例・協定	36

④ 建 物

C0401	建物用途別現況	38
C0402	大規模小売店舗等の立地状況	45

⑤ 都市施設

C0501	都市施設の位置、内容等	46
-------	-------------	----

⑥ 交 通

C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	47
C0603	鉄道・路面電車等の状況	48
C0604	バスの状況	49

⑦ 地 価

C0701	地価の状況	50
-------	-------	----

⑧ 自然環境

C0802	気象状況	51
C0803	緑の状況	53

⑨ 公害及び災害

C0901	災害の発生状況	54
C0902	防災拠点・避難場所	55

-
- 数字の単位未満は、四捨五入を原則としている。したがって、総数と内容の計が一致しない 場合がある。

① 人 口

C0101 人口規模

1) 人口総数及び増加数

高森町の行政区域人口は、平成2年から平成22年までの20年間の推移をみると、平成2年12,232人、平成7年12,252人、平成12年は12,528人、平成17年は12,976人、平成22年は13,216人であり、20年間で約8%増と緩やかな増加傾向にある。

また、用途地域指定区域人口は3,500人前後で推移しており、用途地域指定外区域人口については平成2年から平成22年まで一貫して緩やかに増加している。

平成22年の人口については、用途地域指定区域の増減が5.1%減、用途地域指定外区域の人口増減が4.5%増であるため、用途地域指定外区域で増加していることがわかる。

表1-1 人口推移

区 域	平成 2年	H2～H7年 の増減		平成 7年	H7～H12年 の増減		平成 12年	H12～H17年 の増減		平成 17年	H17～H22年 の増減		平成 22年
	人口	人口	率	人口	人口	率	人口	人口	率	人口	人口	率	人口
行 政 区 域	人 12,232	人 20	% 0.2	人 12,252	人 276	% 2.3	人 12,528	人 448	% 3.6	人 12,976	人 240	% 1.8	人 13,216
都 市 計 画 区	12,232	20	0.2	12,252	276	2.3	12,528	448	3.6	12,976	240	1.8	13,216
用 途 地 域 指定区域Ⅰ	3,555	▲ 143	▲ 4.0	3,412	59	1.7	3,471	124	3.6	3,595	▲ 183	▲ 5.1	3,412
用 途 地 域 指定区域Ⅱ	0			0			0			0			0
用 途 地 域 指定区域計	3,555	▲ 143	▲ 4.0	3,412	59	1.7	3,471	124	3.6	3,595	▲ 183	▲ 5.1	3,412
用 途 地 域 指定外区域	8,677	163	1.9	8,840	217	2.5	9,057	324	3.6	9,381	423	4.5	9,804

資料：国勢調査

注) 用途地域指定区域人口は、最小国勢調査区域の世帯を用途地域内外に区分し、それぞれを平均世帯数で乗じて算出した

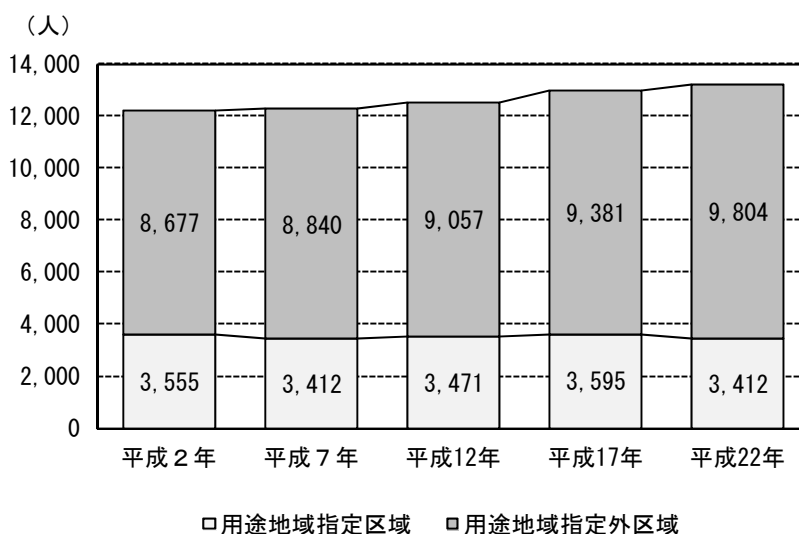


図1-1 人口推移

2) 年齢・性別人口

平成 22 年の 5 歳階級別人口をみると、男女とも 60～64 歳を頂点に形成されている。男女での比較をすると 5 歳から 14 歳までの人数は男性が女性を上回っているが、15 歳からは、ほとんどの年齢層で女性が上回っている傾向にある。平成 2 年と平成 22 年を比較すると、ともに壺型であるが、高齢層が増加し、若年層は減少傾向にある。

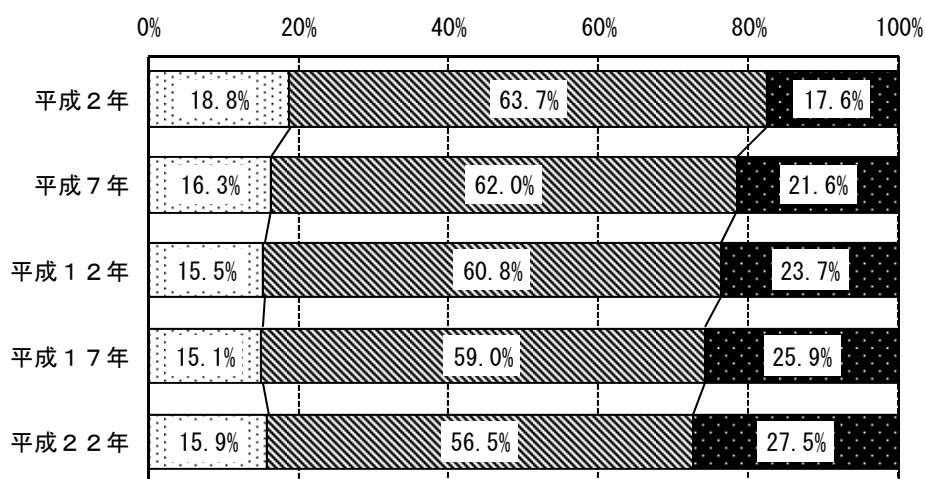
年齢（3 区分）別人口でみると、年少人口の割合が平成 2 年から平成 17 年まで減少し続けていたが、平成 22 年に増加に転じている。しかし、平成 2 年から平成 22 年までの 20 年間で年少人口が 2,301 人から 2,107 人（8.4%減）、老年人口が 2,147 人から 3,633 人（69.2%増）となっており、構成比でみると年少人口が 18.8%から 15.9%、老年人口が 17.6%から 27.5%と変化していることから、少子高齢化の進行がうかがえる。

表 1－2 5 歳階級別年齢・性別人口推移（行政区域）

単位：人

年齢 階層	平成 2 年			平成 7 年			平成 12 年			平成 17 年			平成 22 年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4	674	341	333	573	286	287	621	328	293	665	341	324	660	327	333
5～9	727	348	379	671	328	343	597	304	293	671	363	308	743	384	359
10～14	900	456	444	758	366	392	718	352	366	624	317	307	704	387	317
年少人口	2,301	1,145	1,156	2,002	980	1,022	1,936	984	952	1,960	1,021	939	2,107	1,098	1,009
15～19	809	393	416	747	384	363	661	322	339	581	281	300	520	259	261
20～24	563	262	301	630	298	332	575	284	291	483	217	266	392	176	216
25～29	671	330	341	667	332	335	714	353	361	752	363	389	620	303	317
30～34	671	323	348	674	339	335	699	347	352	823	411	412	840	399	441
35～39	826	407	419	697	332	365	695	346	349	745	367	378	910	473	437
40～44	974	513	461	840	414	426	733	346	387	740	369	371	770	386	384
45～49	819	397	420	975	517	458	872	424	448	740	351	389	746	371	375
50～54	791	396	395	813	386	427	1,006	536	470	865	420	445	759	353	406
55～59	788	376	412	773	375	398	853	408	445	1,050	548	502	880	430	450
60～64	874	438	436	784	379	405	811	395	416	876	417	459	1,033	527	506
生産年齢人口	7,786	3,835	3,949	7,600	3,756	3,844	7,619	3,761	3,858	7,655	3,744	3,911	7,470	3,677	3,793
65～69	708	316	392	854	419	435	756	356	400	788	381	407	873	413	460
70～74	544	237	307	667	288	379	816	394	422	750	338	412	755	359	396
75～79	442	176	266	497	199	298	623	251	372	747	340	407	678	298	380
80～84	283	118	165	367	139	228	414	152	262	541	198	343	645	273	372
85～89	125	48	77	194	72	122	256	90	166	335	104	231	414	131	283
90～	45	10	35	71	23	48	107	25	82	200	52	148	268	70	198
老年人口	2,147	905	1,242	2,650	1,140	1,510	2,972	1,268	1,704	3,361	1,413	1,948	3,633	1,544	2,089
不詳							1	1		0			6	6	
総計	12,232	5,885	6,347	12,252	5,876	6,376	12,528	6,014	6,514	12,976	6,178	6,798	13,216	6,325	6,891

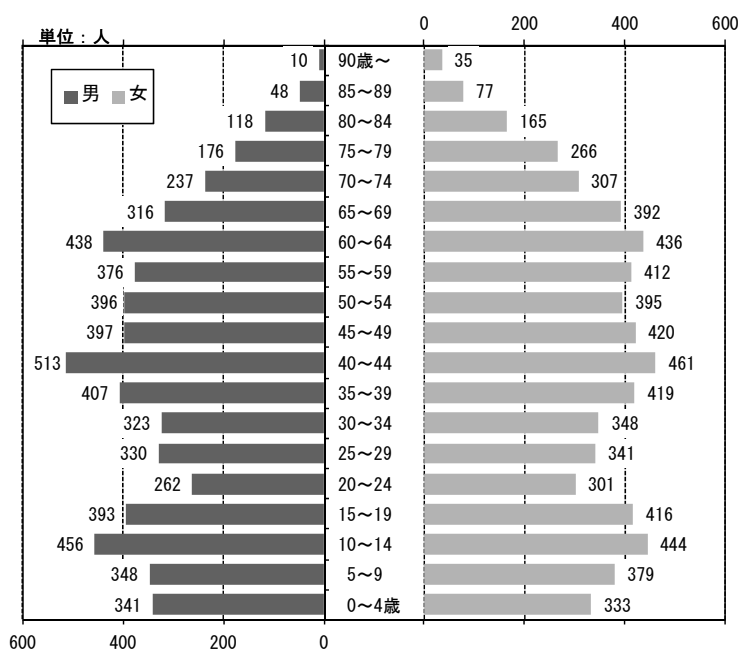
資料：国勢調査



□年少人口 ■生産年齢人口 ■老年人口

図 1 - 2 年齢 3 区分別人口推移

平成 2 年



平成 22 年

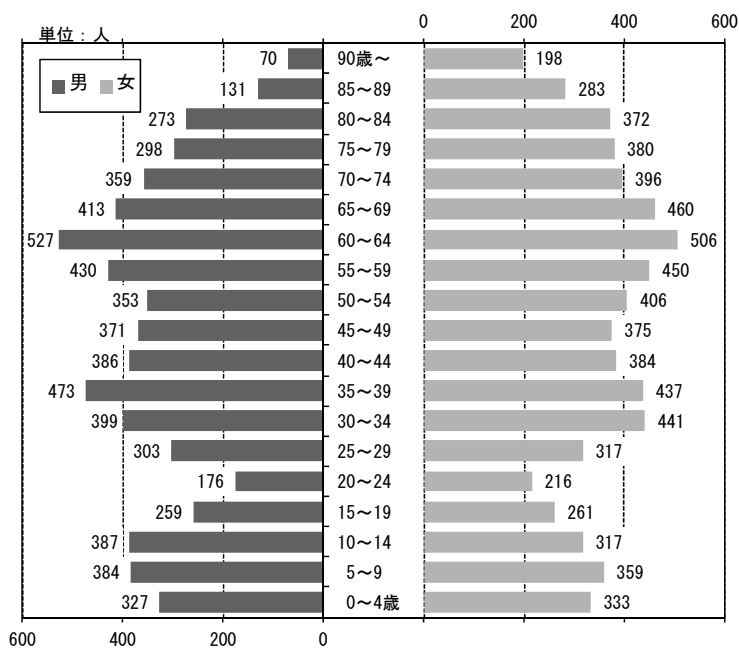


図 1 - 3 5 歳階級別年齢・性別人口

C0103 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所による高森町の推計人口は、平成 27 年まで増加し、それ以降は緩やかに減少している。年齢（3 区分）別人口でみると、平成 22 年から平成 52 年の増減は年少人口が 500 人減（23.7%減）、生産年齢人口が 1,227 人減（16.4%減）、老年人口が 593 人増（16.3%増）となっている。

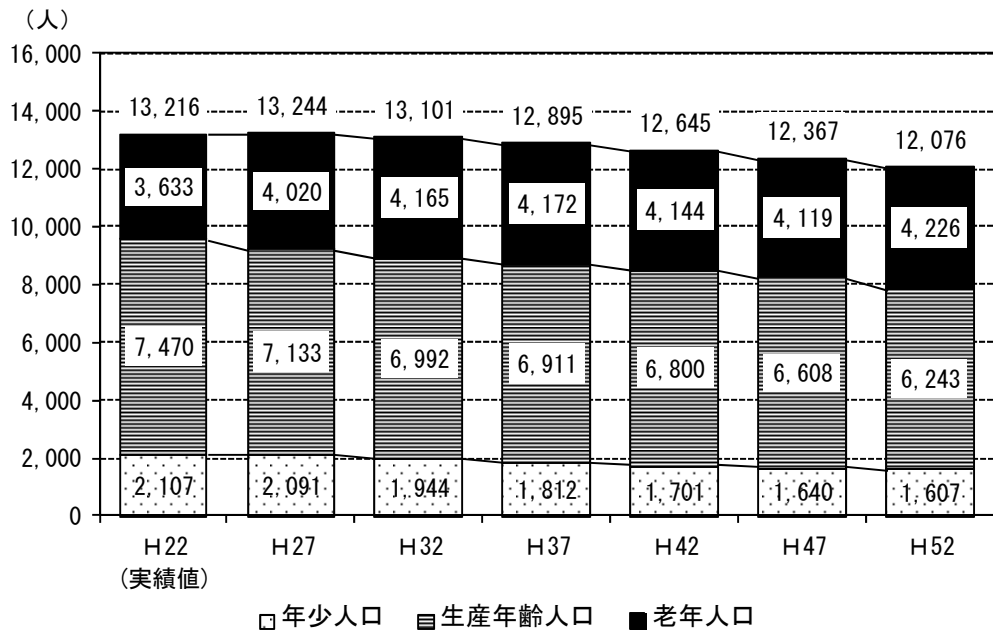
表 1－3 5 歳階級別人口推計

単位：人

	平成 22 年(実績値)			平成 27 年			平成 32 年			平成 37 年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4	660	327	333	627	322	305	575	295	280	548	281	267
5～9	743	384	359	704	351	353	655	337	318	600	309	291
10～14	704	387	317	760	397	363	714	359	355	664	345	319
15～19	520	259	261	616	334	282	692	358	334	651	324	327
20～24	392	176	216	408	196	212	526	279	247	592	299	293
25～29	620	303	317	483	234	249	473	237	236	593	321	272
30～34	840	399	441	672	325	347	518	249	269	506	251	255
35～39	910	473	437	887	434	453	701	347	354	544	269	275
40～44	770	386	384	923	485	438	892	440	452	706	352	354
45～49	746	371	375	771	386	385	920	482	438	888	437	451
50～54	759	353	406	755	370	385	775	383	392	923	478	445
55～59	880	430	450	761	355	406	753	369	384	774	383	391
60～64	1,033	527	506	857	410	447	742	340	402	734	353	381
65～69	873	413	460	1,021	515	506	843	398	445	731	331	400
70～74	755	359	396	839	391	448	981	488	493	812	378	434
75～79	678	298	380	692	321	371	774	351	423	909	442	467
80～84	645	273	372	592	243	349	606	263	343	684	291	393
85～89	414	131	283	498	183	315	468	167	301	483	184	299
90歳以上	268	70	198	378	94	284	493	131	362	553	146	407
不詳	6	6										
総計	13,216	6,325	6,891	13,244	6,346	6,898	13,101	6,273	6,828	12,895	6,174	6,721

	平成 42 年			平成 47 年			平成 52 年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4	524	269	255	518	266	252	517	265	252
5～9	569	293	276	545	280	265	538	277	261
10～14	608	315	293	577	299	278	552	286	266
15～19	605	311	294	554	284	270	526	270	256
20～24	557	270	287	517	259	258	473	237	236
25～29	657	340	317	619	309	310	574	295	279
30～34	625	335	290	688	353	335	647	321	326
35～39	532	270	262	650	353	297	709	369	340
40～44	550	274	276	537	275	262	653	356	297
45～49	705	351	354	549	273	276	536	274	262
50～54	891	434	457	707	348	359	553	272	281
55～59	922	477	445	887	432	455	705	347	358
60～64	756	367	389	900	458	442	867	415	452
65～69	725	345	380	747	359	388	888	447	441
70～74	705	315	390	700	329	371	722	343	379
75～79	754	343	411	658	287	371	655	301	354
80～84	809	371	438	674	289	385	593	244	349
85～89	552	206	346	662	269	393	555	210	345
90歳以上	599	163	436	678	187	491	813	239	574
不詳									
総計	12,645	6,049	6,596	12,367	5,909	6,458	12,076	5,768	6,308

資料：男女・年齢（5 歳）階級別データ『日本の地域別将来推計人口』（平成 25 年 3 月推計）
（国立社会保障・人口問題研究所）



注) 平成 22 年の人口総数に年齢不詳を含む

図 1 - 4 年齢 3 区分別将来推計人口

国勢調査を基本とした人口推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの、将来の行政区域人口（都市計画区域人口）は緩やかな増加傾向にあることが推測される。高森町第 5 次振興総合計画における平成 27 年の将来フレームは 13,400 人に設定されており、推計によるとほぼ同等な人口規模が期待できると思われる。

しかし、参考推計値として国立社会保障・人口問題研究所が公表しているコーホート要因法での推計では、平成 27 年は 13,244 人、平成 37 年は 12,895 人と減少傾向を示している。

近年、高森町の人口は増加傾向ではあるが全国的な人口減少傾向を背景にみると、人口動態率などを用いたコーホート要因法での結果が最も現実性がある数値と思われる。

表 1 - 4 人口推計

単位：人

		平成 22 年 (基準年次)	平成 27 年	平成 32 年 (10 年後)	平成 37 年	平成 42 年 (20 年後)	平成 47 年	平成 52 年 (30 年後)
行政区域 (都市計画区域)	実績値	13,216人						
	上位計画							
	高森町第 5 次振興総合計画		13,400人					
	高森都市計画区域マスタープラン	12,700人						
	推計値							
	コーホート要因法 (国立社会保障・人口問題研究所)		13,244人	13,101人	12,895人	12,645人	12,367人	12,076人
	等差式		13,462人	13,708人	13,954人	14,200人	14,446人	14,692人
	等比式		13,473人	13,736人	14,004人	14,277人	14,555人	14,839人
	一次式		13,435人	13,700人	13,965人	14,230人	14,495人	14,760人
	二次式		13,433人	13,702人	13,971人	14,240人	14,509人	14,779人
用途地域 指定区域	実績値	3,412人						
	推計値							
	等差式		3,376人	3,341人	3,305人	3,270人	3,234人	3,199人
	等比式		3,377人	3,342人	3,308人	3,274人	3,241人	3,208人
	一次式		3,459人	3,449人	3,439人	3,429人	3,419人	3,409人
	二次式		3,480人	3,469人	3,459人	3,449人	3,438人	3,428人
	指数式		3,456人	3,446人	3,436人	3,425人	3,415人	3,405人

資料：国勢調査

【人口推計参考資料】

平成 2 年から平成 22 年までの国勢調査人口を用いた、人口推計における回帰式及び一般式は以下のとおりである。

Y：平成 22 年を昼間基準年とした x または n 年後における推計人口

x：基準年次（H12 x = 0）からの経過年数（15, 20, 25, 30, 35, 40）

n：基準年次（H22）からの経過年数（5, 10, 15, 20, 25, 30）

	行政区域（都市計画区域）	用途地域指定区域
等差式	$Y = 13,216 + 49.2n$	$Y = 3,412 + (-7.1)n$
等比式	$Y = 13,216 \times (1 + 0.00387)^n$	$Y = 3,412 \times \{1 + (-0.00205)\}^n$
一次式	$Y = 53x + 12,640$	$Y = 53x + 12,640$
二次式	$Y = 0.29033 \times 250 + 53.84x + 12,553$	$Y = 0.07971 \times 250 + (-2.06)x + 3,491$
指数式	$Y = 12,634 \times 1.00425^x$	$Y = 3,488 \times 0.9994^x$
べき曲線式	$Y = [\{92.55 + 0.9326 \times (n + 20)^{0.42026}\} / 100] \times 13,216$	

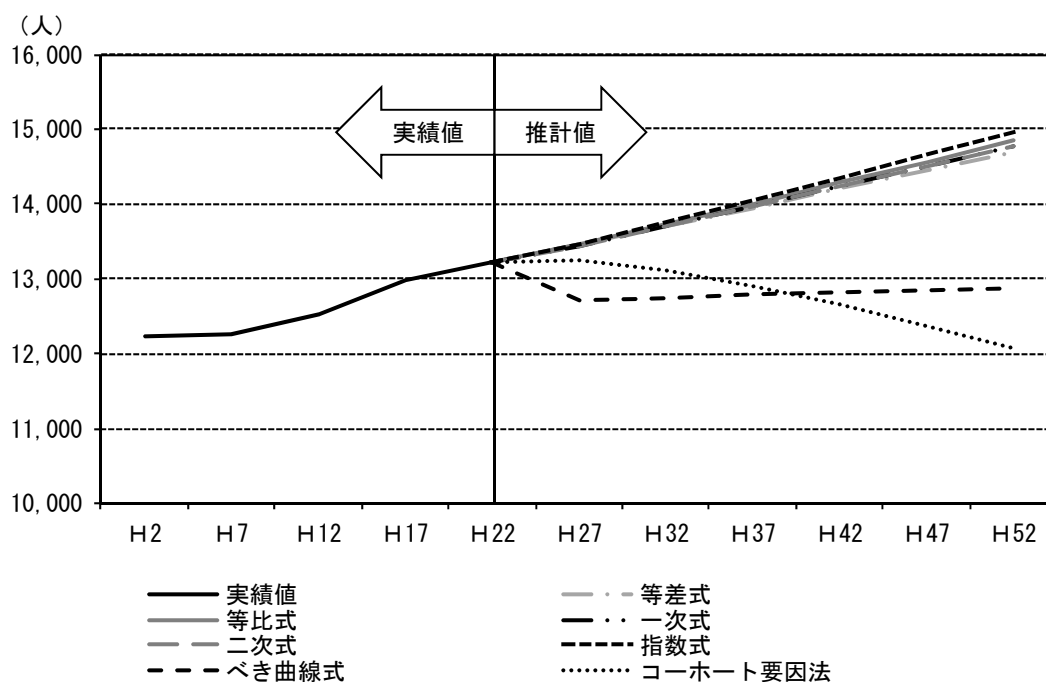


図 1 - 5 人口の推移と将来推計（行政区域）

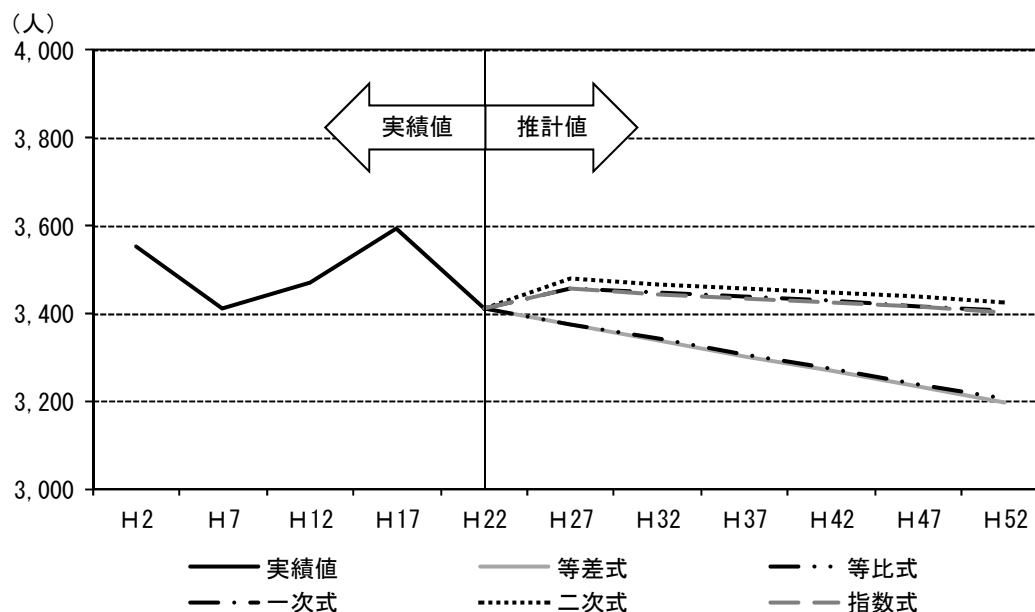


図 1 - 6 人口の推移と将来推計（用途地域指定区域）

C0104 人口増減の内訳

行政区域の平成2年から平成25年までの約20年間における人口動態による増加数は1,064人となっている。

自然動態においては、平成13年までは出生数が死亡者数を上回ることによって増加傾向であったが、平成15年以降は出生数が死亡者数を下回ることによる減少傾向が見られる。

社会動態においては、平成3年から平成7年までは減少しているが、平成8年以降は増加傾向が見られ、平成10年から平成22年までは転入数の増加による大幅な社会増が見られる。

全体の人口動態の推移を累計値でみると、平成2年から平成9年の間が一時減少しているなど見られるが、平成10年から平成22年までは増加傾向が続いている。その後、平成23年、平成24年は減少しているものの、平成25年には再び増加に転じている。

表1-5 人口動態推移

単位：人

		H2年	H3年	H4年	H5年	H6年	H7年	H8年	H9年	H10年	H11年	H12年	H13年
行政区域	出生数	124	115	115	120	130	117	96	125	124	126	126	142
	死亡者数	80	117	110	95	94	97	84	99	111	98	116	116
	自然増	44	▲ 2	5	25	36	20	12	26	13	28	10	26
	転入者数	449	437	467	386	399	419	410	497	559	480	502	533
	転出者数	383	467	459	403	480	456	407	488	497	458	438	448
	社会増	66	▲ 30	8	▲ 17	▲ 81	▲ 37	3	9	62	22	64	85
	人口増加数	111	▲ 8	13	8	▲ 45	▲ 17	15	35	84	65	85	116
	累計	111	103	116	124	79	62	77	112	196	261	346	462
用途地域指定区域	出生数	41	34	35			48	43	45	35	35	35	39
	死亡者数	18	24	16			21	24	20	31	27	32	32
	自然増	23	10	19			27	19	25	4	8	3	7
	転入者数	142	140	166			204	183	191	156	134	139	148
	転出者数	161	180	188			272	180	226	138	128	121	124
	社会増	▲ 19	▲ 40	▲ 22			▲ 68	3	▲ 35	18	6	18	24
	人口増加数	4	▲ 30	▲ 3			▲ 41	22	▲ 10	22	14	21	31
	累計												
		H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年
行政区域	出生数	104	129	123	123	120	137	129	120	124	158	125	117
	死亡者数	104	132	125	128	128	130	143	140	141	143	131	158
	自然増	0	▲ 3	▲ 2	▲ 5	▲ 8	7	▲ 14	▲ 20	▲ 17	15	▲ 6	▲ 41
	転入者数	550	504	475	492	535	474	470	453	445	428	371	453
	転出者数	426	399	436	389	410	404	429	428	384	498	381	372
	社会増	124	105	39	103	125	70	41	25	61	▲ 70	▲ 10	81
	人口増加数	126	102	37	98	117	77	27	5	44	▲ 55	▲ 16	40
	累計	588	690	727	825	942	1,019	1,046	1,051	1,095	1,040	1,024	1,064
用途地域指定区域	出生数	29	36	34	34	33	38	36	33	32	41	32	30
	死亡者数	29	37	35	35	35	36	40	39	36	37	34	41
	自然増	0	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 2	2	▲ 4	▲ 6	▲ 4	4	▲ 2	▲ 11
	転入者数	152	140	132	136	148	131	130	126	115	110	96	117
	転出者数	118	111	121	108	114	112	119	119	99	129	98	96
	社会増	34	29	11	28	34	19	11	7	16	▲ 19	▲ 2	21
	人口増加数	34	28	10	27	32	21	7	1	12	▲ 15	▲ 4	10
	累計												

資料：毎月人口異動調査、事務事業概要報告書（H21～H25）

注）平成5年・6年の用途地域指定区域数値が不明なため、用途地域指定区域の累計値は算出しない

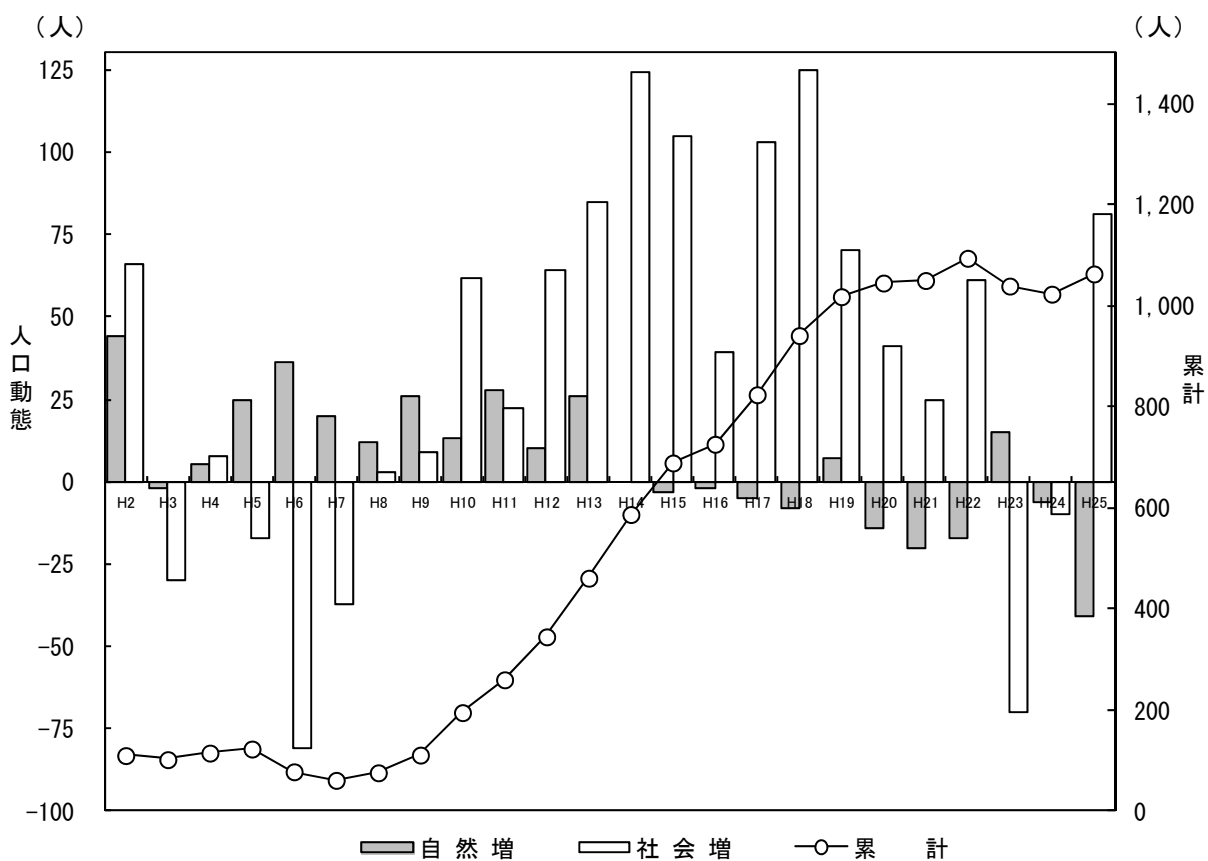


図1-7 人口動態の推移（行政区域）

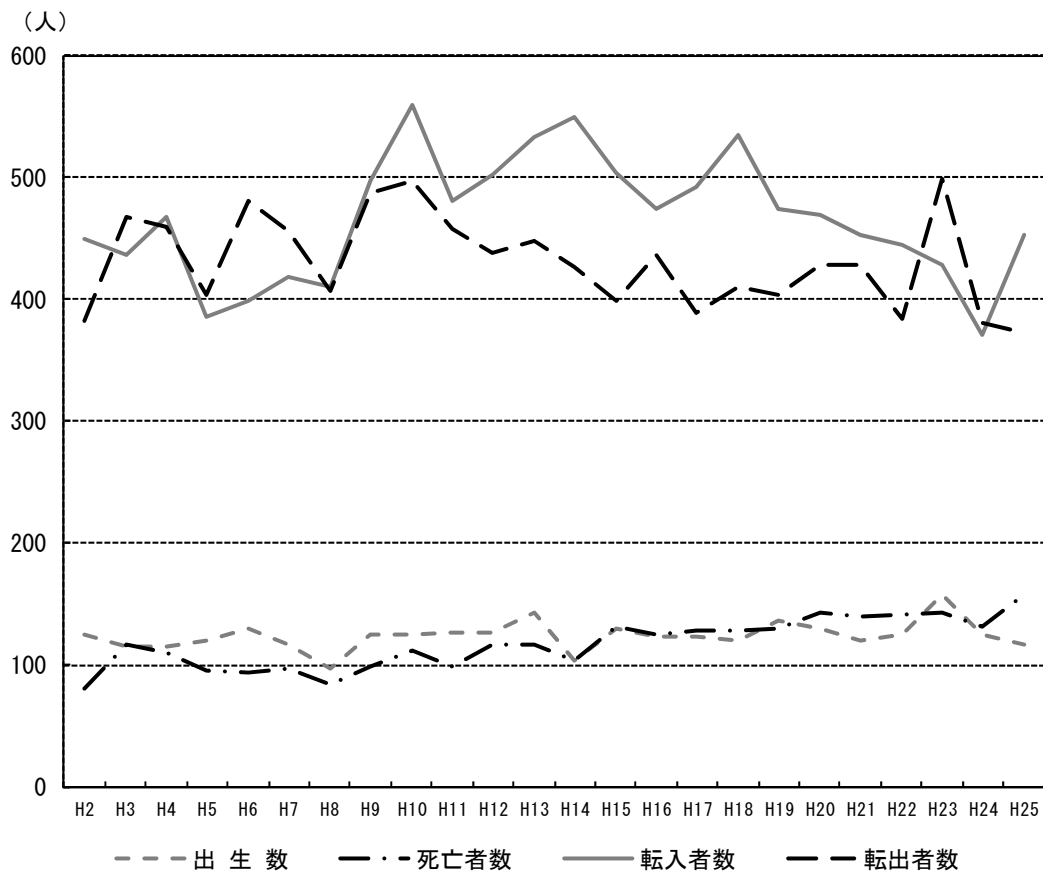


図1-8 人口動態の推移内訳（行政区域）

C0105 通勤・通学移動

平成2年から平成22年までの就業者による流出・流入人口の推移をみると、常住地による就業者数、従業地による就業者数はともに平成17年まで増加していたが、平成22年には減少に転じている。

平成22年における流出・流入率は、順に46.2%、43.4%と流出が流入を上回っている。また、流出先・流入先を市町村別にみると、ともに飯田市、松川町、豊丘村が上位3位を構成している。

表1-6 流出・流入別人口推移

	常住地による 就業者数	流 出		従業地による 就業者数	流 入		従／常 就業者比率
		就業者数	流出率		就業者数	流入率	
	人	人	%	人	人	%	%
平成2年	7,129	2,717	38.1	6,104	1,692	27.7	85.6
平成7年	7,350	3,062	41.7	6,268	1,980	31.6	85.3
平成12年	7,378	3,229	43.8	6,501	2,352	36.2	88.1
平成17年	7,413	3,535	47.7	6,575	2,697	41.0	88.7
平成22年	7,119	3,290	46.2	5,972	2,590	43.4	83.9

表1-7 市町村別流出・流入先人口推移

	流出先								
	流出率第1位			流出率第2位			流出率第3位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
		人	%		人	%		人	%
平成2年	飯田市	1,597	22.4	松川町	310	4.3	上郷町	291	4.1
平成7年	飯田市	2,110	28.7	松川町	372	5.1	豊丘村	178	2.4
平成12年	飯田市	2,161	29.3	松川町	404	5.5	豊丘村	196	2.7
平成17年	飯田市	2,351	31.7	松川町	427	5.8	豊丘村	204	2.8
平成22年	飯田市	2,466	34.6	松川町	450	6.3	豊丘村	228	3.2
	流出先								
	流出率第4位			流出率第5位					
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率			
		人	%		人	%			
平成2年	豊丘村	161	2.2	駒ヶ根市	68	2.5			
平成7年	喬木村	82	1.1	駒ヶ根市	60	0.8			
平成12年	喬木村	96	1.3	駒ヶ根市	59	0.8			
平成17年	喬木村	117	1.6	駒ヶ根市	88	1.2			
平成22年	喬木村	114	1.6	駒ヶ根市	91	1.3			

	流入先								
	流入率第1位			流入率第2位			流入率第3位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
		人	%		人	%		人	%
平成2年	飯田市	592	9.7	豊丘村	370	6.1	松川町	250	4.1
平成7年	飯田市	991	15.8	豊丘村	345	5.5	松川町	305	4.9
平成12年	飯田市	1,131	17.4	松川町	429	6.6	豊丘村	364	5.6
平成17年	飯田市	1,345	20.5	松川町	502	7.6	豊丘村	372	5.7
平成22年	飯田市	1,284	21.5	松川町	494	8.3	豊丘村	331	5.5
	流入先								
	流入率第4位			流入率第5位					
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率			
		人	%		人	%			
平成2年	上郷町	210	3.4	喬木村	139	1.4			
平成7年	喬木村	158	2.5	中川村	50	0.8			
平成12年	喬木村	172	2.6	中川村	83	1.3			
平成17年	喬木村	179	2.7	中川村	107	1.6			
平成22年	喬木村	188	3.1	中川村	91	1.5			

資料：国勢調査

資料：国勢調査

注1) 常住地による就業者数とは、当該都市に常住する（夜間人口ベース）就業者数を言う

従業地による就業者数とは、当該都市に従業する（昼間人口ベース）就業者数を言う

注2) 流出率＝流出就業者数／常住地による就業者数×100

流入率＝流入就業者数／従業地による就業者数×100

注3) （従／常）就業者比率＝従業地による就業者数／常住地による就業者数×100

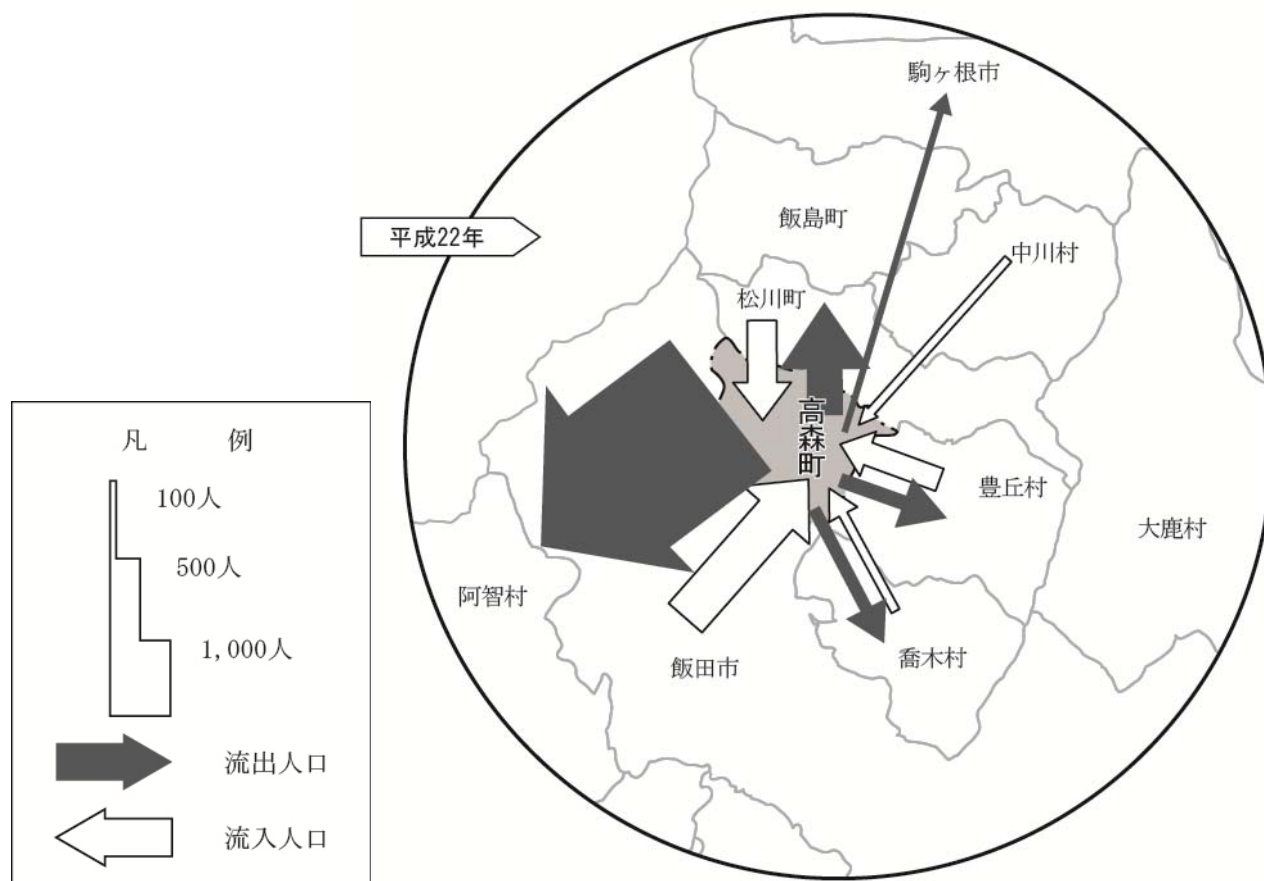
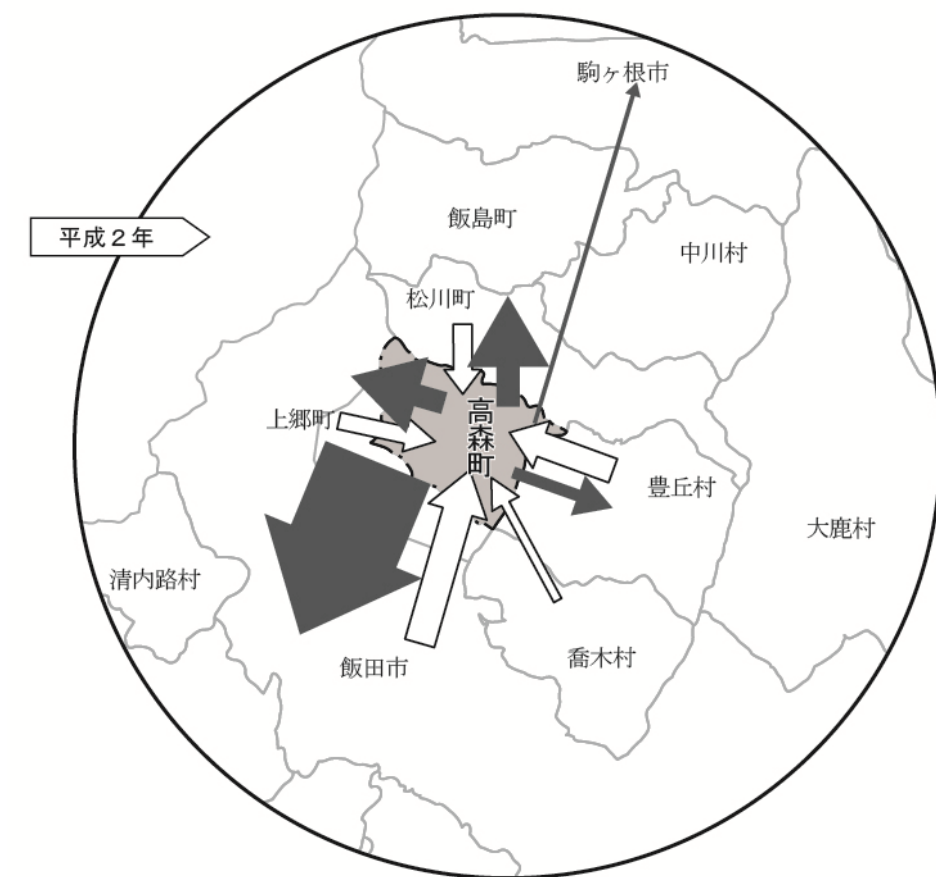


図1-9 流出・流入人口

② 産 業

C0201 産業・職業大分類別就業者数

C0201-1 産業大分類別就業者数

常住地による産業大分類別人口について、平成 2 年と平成 22 年を比較すると、第 1 次産業人口は減少傾向にあり、1,934 人（27.1%）が 1,257 人（17.7%）となっている。第 2 次産業人口においては、2,531 人（35.5%）が 2,138 人（30.0%）とやや減少傾向である。第 3 次産業人口（分類不能の産業を除く）は、2,662 人（37.3%）から 3,700 人（52.0%）へと、半数以上を占めるほど大幅に増加しており、第 1 次産業人口の減少分が第 3 次産業人口へ移行する勢いが感じられる。

表 2-1 産業大分類別人口推移

産 業 大 分 類	平成 2 年		平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業	1,919	26.9	1,830	24.9	1,682	22.8	1,572	21.2
B. 林業、狩猟業	15	0.2	10	0.1	9	0.1	3	0.0
C. 漁業、水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-
第 1 次産業合計	1,934	27.1	1,840	25.0	1,691	22.9	1,575	21.2
D. 鉱業	8	0.1	5	0.1	4	0.1	3	0.0
E. 建設業	571	8.0	690	9.4	758	10.3	659	8.9
F. 製造業	1,952	27.4	1,896	25.8	1,689	22.9	1,600	21.6
第 2 次産業合計	2,531	35.5	2,591	35.3	2,451	33.2	2,262	30.5
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	52	0.7	42	0.6	59	0.8	49	0.7
H. 情報通信業	262	3.7	251	3.4	246	3.3	49	0.7
I. 運輸業							203	2.7
J. 卸売・小売業	869	12.2	994	13.5	1,056	14.3	1,028	13.9
K. 金融・保険業	92	1.3	110	1.5	98	1.3	93	1.3
L. 不動産業	3	0.0	8	0.1	10	0.1	17	0.2
M. 飲食店、宿泊業	1,217	17.1	1,300	17.7	1,579	21.4	256	3.5
N. 医療、福祉							644	8.7
O. 教育、学習支援業							320	4.3
P. 複合サービス事業							145	2.0
Q. サービス業	167	2.3	208	2.8	162	2.2	570	7.7
R. 公務（他に分類されないもの）							190	2.6
第 3 次産業合計	2,662	37.3	2,913	39.6	3,210	43.5	3,564	48.1
S. 分類不能の産業	2	0.0	6	0.1	26	0.4	12	0.2
合 計	7,129	100.0	7,350	100.0	7,378	100.0	7,413	100.0

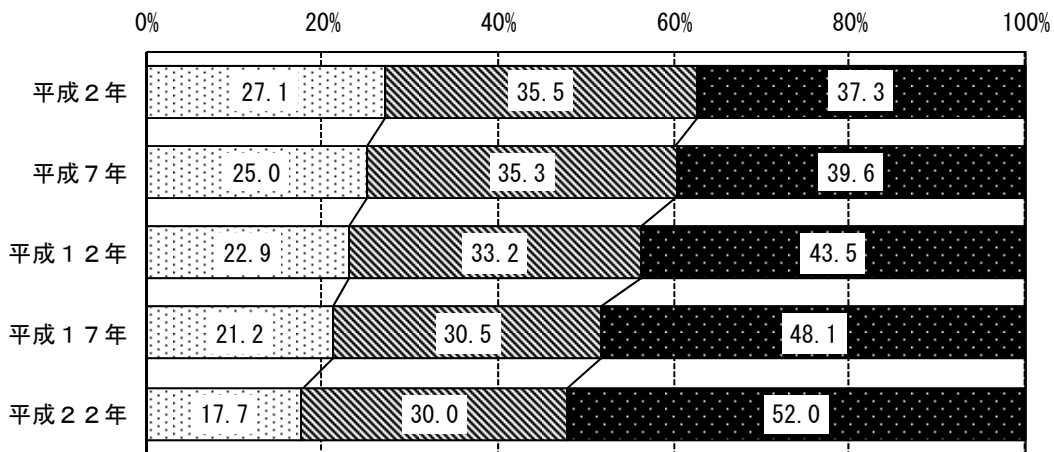
産 業 大 分 類	平成 22 年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業、林業	1,257	17.7	1,250	20.9
B. 漁業	-	-	-	-
第 1 次産業合計	1,257	17.7	1,250	20.9
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.1	3	0.1
D. 建設業	560	7.9	479	8.0
E. 製造業	1,573	22.1	1,313	22.0
第 2 次産業合計	2,138	30.0	1,795	30.1
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	43	0.6	9	0.2
G. 情報通信業	44	0.6	8	0.1
H. 運輸業、郵便業	236	3.3	229	3.8
I. 卸売業、小売業	975	13.7	877	14.7
J. 金融業、保険業	107	1.5	69	1.2
K. 不動産業、物品賃貸業	33	0.5	12	0.2
L. 学術研究、専門・技術サービス業	160	2.2	93	1.6
M. 宿泊業、飲食サービス業	262	3.7	210	3.5
N. 生活関連サービス業、娯楽業	206	2.9	205	3.4
O. 教育、学習支援業	297	4.2	162	2.7
P. 医療、福祉	813	11.4	650	10.9
Q. 複合サービス事業	101	1.4	79	1.3
R. サービス業（他に分類されないもの）	226	3.2	155	2.6
S. 公務（他に分類されるものを除く）	197	2.8	140	2.3
第 3 次産業合計	3,700	52.0	2,898	48.5
T. 分類不能の産業	24	0.3	29	0.5
合 計	7,119	100.0	5,972	100.0

資料：国勢調査

注 1）平成 2 年から平成 17 年の就業者数は常住地による就業者数

注 2）「-」は該当数値なし

注 3）平成 22 年の産業大分類の項目名・定義は平成 19 年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 17 年以前のものと合致しない



□第1次産業 ▨第2次産業 ■第3次産業

図2-1 常住地による産業3区分別人口推移

産業3区分別人口推計

産業3区分別人口推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの第1次産業人口及び第2次産業人口は減少傾向、第3次産業人口は増加傾向にあることが推測される。

構成比をみると、平成22年では第1次産業人口は17.7%、第2次産業人口は30.1%、第3次産業人口は52.1%であるが、等差式による20年後の平成42年の推計値は、順に8.2%、24.7%、67.1%となり、第3次産業人口が約7割を占めることが推測される。

表2-2 産業3区分別人口推計

単位：人

第一次産業人口	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年 (基準年次)	平成27年	平成32年 (10年後)	平成37年	平成42年 (20年後)
実績値	1,934	1,840	1,691	1,575	1,257				
推計値 等差式						1,088	919	750	581
等比式						1,128	1,013	909	817
一次式						1,179	1,019	859	699
二次式						1,241	1,079	917	755
指数式						1,209	1,092	986	891

第二次産業人口	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年 (基準年次)	平成27年	平成32年 (10年後)	平成37年	平成42年 (20年後)
実績値	2,531	2,591	2,451	2,262	2,138				
推計値 等差式						2,040	1,942	1,844	1,746
等比式						2,049	1,965	1,883	1,806
一次式						2,064	1,954	1,844	1,734
二次式						2,132	2,021	1,909	1,798
指数式						2,071	1,975	1,884	1,797

第三次産業人口	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年 (基準年次)	平成27年	平成32年 (10年後)	平成37年	平成42年 (20年後)
実績値	2,662	2,913	3,210	3,564	3,700				
推計値 等差式						3,959	4,219	4,478	4,738
等比式						4,017	4,361	4,735	5,141
一次式						4,019	4,289	4,559	4,829
二次式						4,070	4,343	4,615	4,888
指数式						4,122	4,492	4,896	5,336

資料：国勢調査

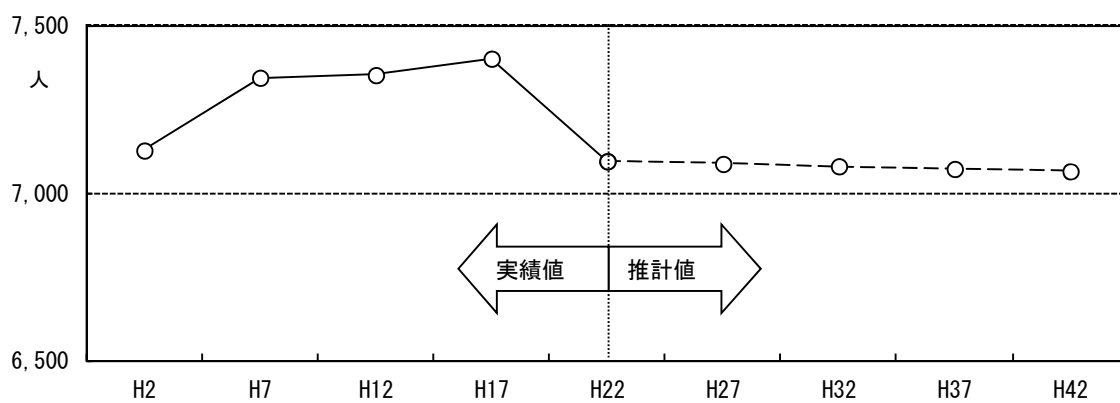


図 2-2 産業人口推計 (等差式による)

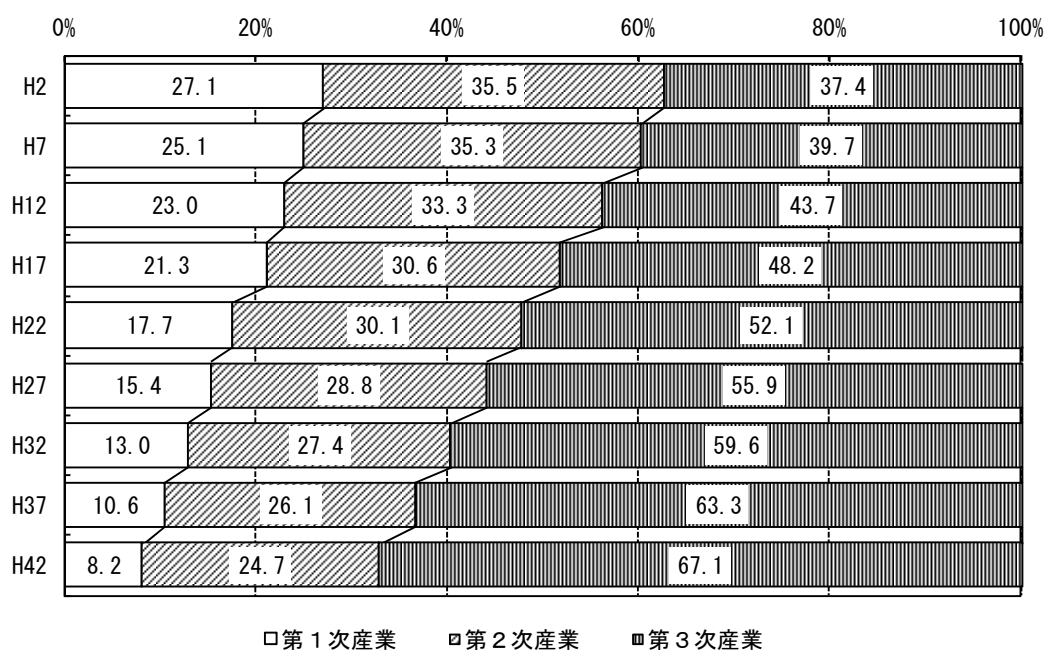


図 2-3 産業 3 区分別人口推計構成比 (等差式による)

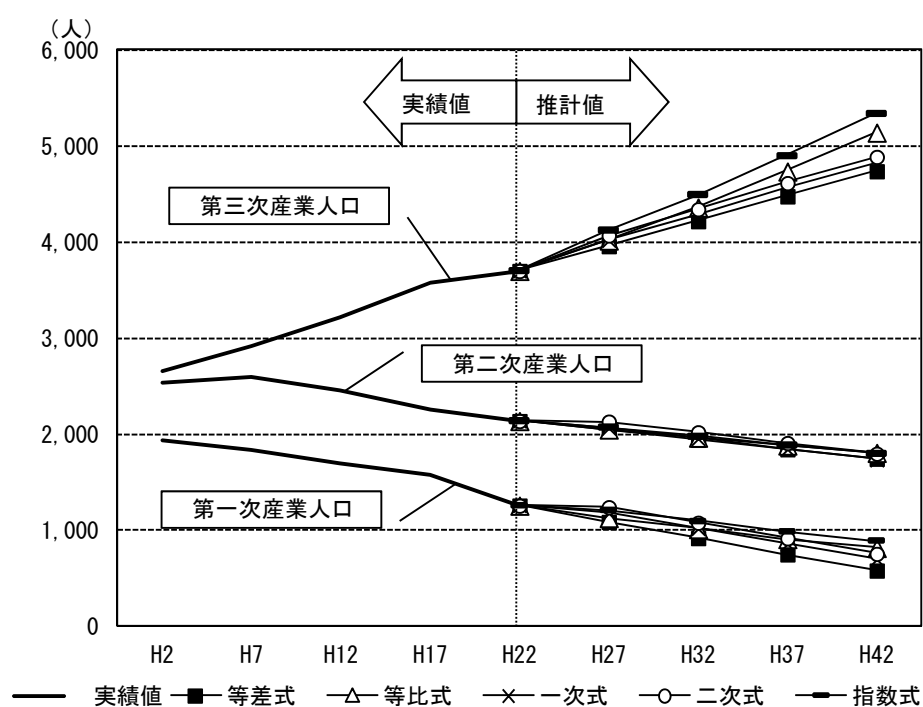


図 2-4 産業 3 区分別人口推計

C0201-2 職業大分類別就業者数

平成 22 年の職業大分類別人口は、常住地・従業地の別に係わらず生産工程従事者が最も多く、ともに 20.3%を占めている。次いで農林漁業従事者が多く、常住地が 16.7%、従業地が 20.1%となっている。

表 2－3 職業大分類別人口推移

職業大分類	平成 2 年		平成 7 年		平成 1 2 年		平成 1 7 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A 専門的・技術的職業従事者	624	8.8	673	9.2	830	11.2	853	11.5
B 管理的職業従事者	186	2.6	249	3.4	147	2.0	129	1.7
C 事務従事者	862	12.1	949	12.9	978	13.3	1,030	13.9
D 販売従事者	570	8.0	631	8.6	686	9.3	711	9.6
E サービス職業従事者	264	3.7	333	4.5	452	6.1	568	7.7
F 保安職業従事者	20	0.3	31	0.4	33	0.4	46	0.6
G 農林漁業従事者	1,904	26.7	1,783	24.3	1,661	22.5	1,538	20.7
採鉱・採石作業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-
H 運輸・通信従事者	185	2.6	165	2.2	155	2.1	168	2.3
I 生産工程・労務作業従事者	2,511	35.2	2,530	34.4	2,410	32.7	2,357	31.8
J 分類不能の職業	3	0.0	6	0.1	26	0.4	13	0.2
合 計	7,129	100.0	7,350	100.0	7,378	100.0	7,413	100.0

職業大分類	平成 2 2 年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	144	2.0	134	2.2
B 専門的・技術的職業従事者	938	13.2	602	10.1
C 事務従事者	932	13.1	688	11.5
D 販売従事者	731	10.3	623	10.4
E サービス職業従事者	702	9.9	584	9.8
F 保安職業従事者	49	0.7	46	0.8
G 農林漁業従事者	1,190	16.7	1,201	20.1
H 生産工程従事者	1,447	20.3	1,214	20.3
I 輸送・機械運転従事者	206	2.9	197	3.3
J 建設・採掘従事者	351	4.9	286	4.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	409	5.7	370	6.2
L 分類不能の職業	20	0.3	27	0.5
合 計	7,119	100.0	5,972	100.0

資料：国勢調査

注 1) 平成 2 年から平成 17 年の就業者数は常住地による就業者数

注 2) 「-」は該当数値なし

注 3) 平成 22 年の職業大分類の項目名・定義は平成 21 年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 17 年以前のものとは合致しない

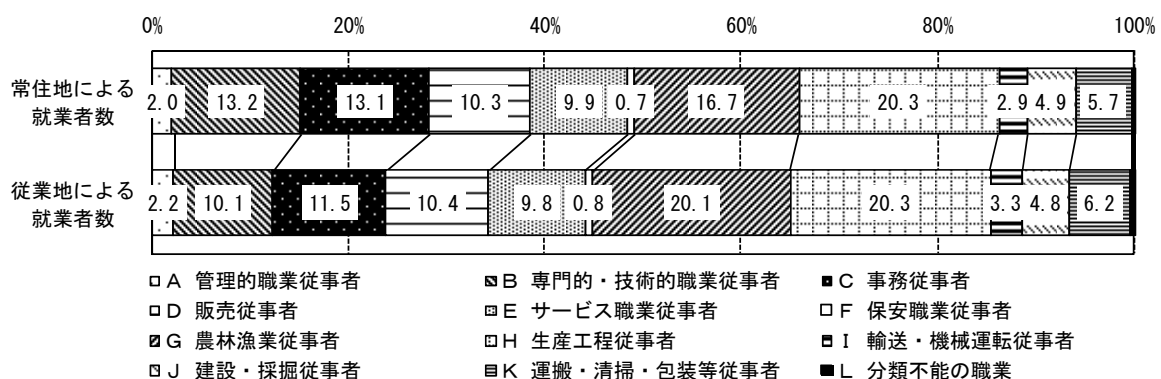


図 2－5 職業大分類別人口構成比（平成 22 年）

C0202 事業所数・従業者数・売上金額

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成 23 年における事業所数（民営事業所のみ）は 532 事業所であり、そのうち卸売業、小売業が 124 事業所（23.3%）、建設業 83 事業所（15.6%）、製造業 82 事業所（15.4%）となっている。売上金額については卸売業、小売業が 266 億円、製造業が 199 億円となっている。

平成 8 年から平成 21 年までの事業所数と従業者数（全事業所）の推移をみると、ともに増加傾向にある。

表 2－4 産業大分類別事業所数・従業者数推移及び売上金額

産業大分類	平成 8 年		平成13年		平成18年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
農林水産業	-	-	-	-	2	17
鉱業	-	-	-	-	1	28
建設業	92	514	83	466	90	423
製造業	83	1,506	80	1,353	84	1,558
卸売業・小売業	181	1,081	181	1,773	199	1,520
金融・保険業	6	58	5	48	7	61
不動産業	4	6	6	11	6	13
運輸・通信業	13	169	12	149	10	115
電気・ガス・水道業	2	14	2	11	1	15
サービス業	124	1,031	126	1,074	149	1,315
公務	9	119	9	112	8	103
合 計	514	4,498	504	4,997	557	5,168

産業大分類	平成 2 1 年			平成 2 3 年		
	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
農林漁業	7	73		7	34	153
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-		-	-	-
建設業	95	482		83	410	...
製造業	83	1,235		82	1,427	19,923
電気・ガス・熱供給・水道業	1	4		-	-	...
情報通信業	2	4		3	9	...
運輸業、郵便業	16	188		13	150	...
卸売業、小売業	132	1,250		124	1,030	26,604
金融業、保険業	7	66		9	66	...
不動産業、物品賃貸業	10	17		12	27	589
学術研究、専門・技術サービス業	24	96		20	52	380
宿泊業、飲食サービス業	60	419		59	473	1,168
生活関連サービス業、娯楽業	51	270		50	227	3,714
教育、学習支援業	18	158		12	56	...
医療、福祉	31	792		29	671	3,589
複合サービス事業	6	72		5	66	...
サービス業（他に分類されないもの）	23	106		24	117	...
公務（他に分類されるものを除く）	8	138				
合 計	574	5,370		532	4,815	...

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス-基礎調査・活動調査

- 注 1）平成 23 年は全事業所ではなく民営事業所のみで、売上金額はさらに外国の会社及び法人でない団体を除く
 注 2）平成 21 年規模別事業所数には「派遣従業者のみ 1 事業所」を、平成 23 年規模別事業所数には「出向・派遣従業者のみ 3 事業所」を含まない
 注 3）売上金額について事業所単位の把握ができない一部の産業については「…」で表す
 注 4）「-」は該当数値なし
 注 5）平成 21 年、平成 23 年の産業大分類の項目名・定義は平成 19 年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 18 年以前のものと合致しない

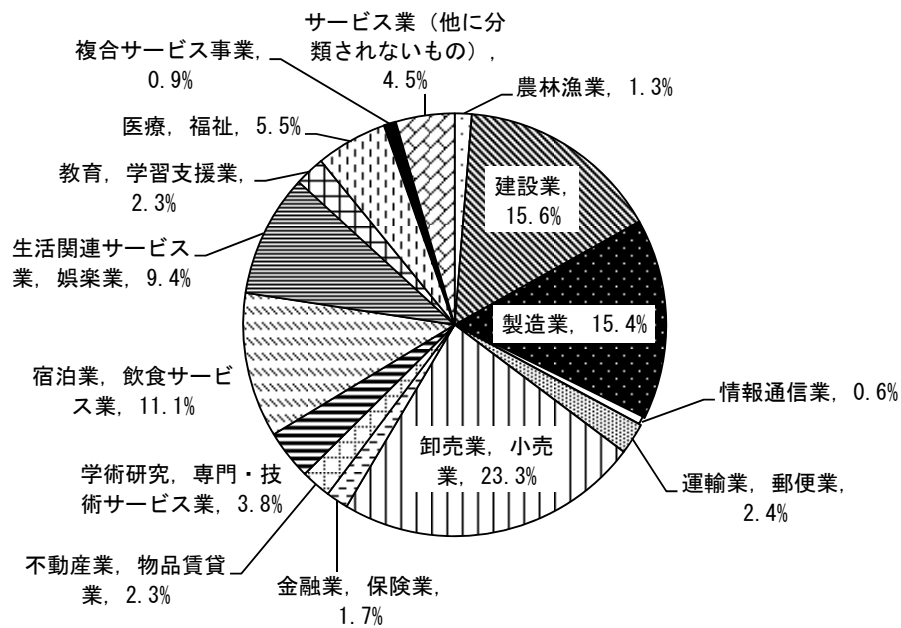


図 2 - 6 産業大分類別事業所数構成比（平成 23 年）

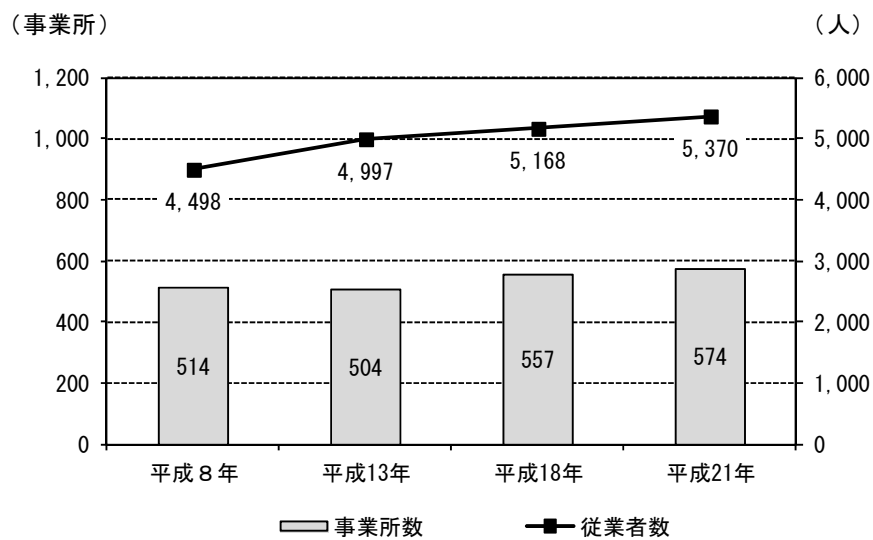


図 2 - 7 事業所数・従業者数推移

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

平成2年から平成24年までの工業出荷額推移をみると、平成4年に一時減少後、平成5年から平成12年まで増加している。しかし、平成13年、平成14年に大幅な減少に転じ、それ以降は増減を繰り返しており、推移全体としては減少傾向にある。

平成24年の工業出荷額を中分類別に構成比でみると、はん用機械器具製造業が32.5%、次いで生産用機械器具製造業が16.2%、金属製品製造業が13.0%で全体の多くを占めており、それらが高森町の基幹産業となっていることがわかる。

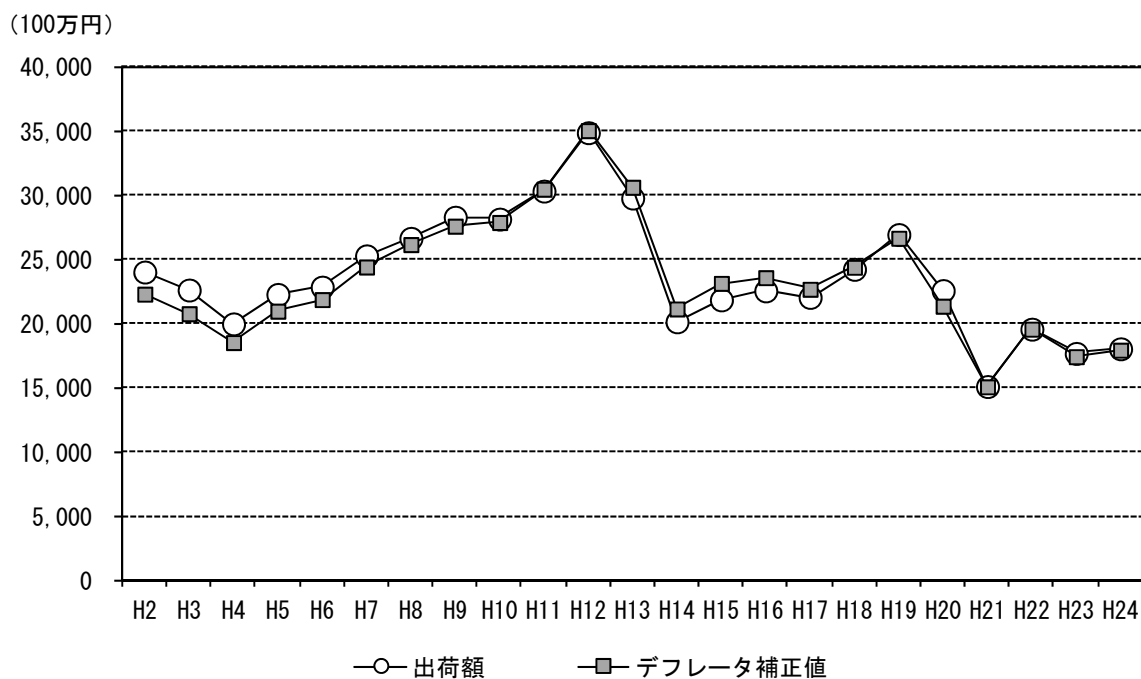


図2-8 工業出荷額推移

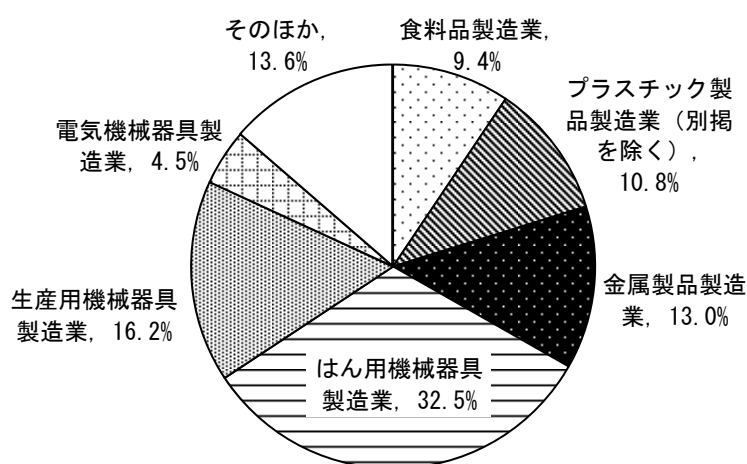


図2-9 産業中分類別工業出荷額構成比 (平成24年)

表 2－5 産業中分類別工業出荷額推移

単位:100万円

産 業 中 分 類	平成 2 年		平成 3 年		平成 4 年		平成 5 年	
	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值
合 計	24,064	22,344	22,662	20,818	20,026	18,570	22,320	21,019
18. 食料品（製造業）	3,013	2,798	3,744	3,439	3,948	3,661	4,346	4,093
20. 繊維（工業）	35	32	35	32	36	33	X	X
21. 衣服その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	X	X
22. 木材・木製品	147	136	X	X	X	X	X	X
23. 家具・装飾品	X	X	X	X	X	X	X	X
24. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 化学	431	400	420	386	338	313	420	396
27. 石油製品・石灰製品	-	-	-	-	-	-	-	-
28. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
29. なめし皮・同製品・毛皮	173	161	175	161	165	153	X	X
30. 窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X
31. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
32. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X
33. 金属製品	316	293	364	334	314	291	1,558	1,467
34. 一般機械器具	12,651	11,747	12,517	11,498	11,802	10,944	10,008	9,424
35. 電気機械器具	2,672	2,481	2,720	2,499	1,577	1,462	2,106	1,983
36. 輸送用機械器具	-	-	-	-	X	X	-	-
37. 精密機械器具	3,626	3,367	1,608	1,477	459	426	2,148	2,023
38. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
39. その他の製造業	88	82	82	75	74	69	77	73

産 業 中 分 類	平成 6 年		平成 7 年		平成 8 年		平成 9 年	
	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值
合 計	22,890	21,920	25,325	24,459	26,689	26,204	28,336	27,638
18. 食料品（製造業）	2,693	2,579	2,937	2,837	3,012	2,957	2,448	2,388
20. 繊維（工業）	X	X	X	X	X	X	X	X
21. 衣服その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	X	X
22. 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X
23. 家具・装飾品	X	X	X	X	1,131	1,110	1,178	1,149
24. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	1,025	1,006	1,067	1,041
25. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 化学	2,673	2,560	2,625	2,535	2,731	2,681	X	X
27. 石油製品・石灰製品	-	-	-	-	-	-	X	X
28. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	2,806	2,737
29. なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X	X	X
30. 窯業・土石製品	X	X	X	X	770	756	964	940
31. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	X	X
32. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X
33. 金属製品	1,414	1,354	1,657	1,600	1,771	1,739	2,628	2,563
34. 一般機械器具	10,602	10,153	12,080	11,667	11,440	11,232	12,370	12,065
35. 電気機械器具	910	871	1,120	1,082	713	700	478	466
36. 輸送用機械器具	-	-	X	X	X	X	X	X
37. 精密機械器具	2,722	2,607	2,837	2,740	2,987	2,933	3,184	3,106
38. 武器	-	-	-	-	-	-	X	X
39. その他の製造業	74	71	78	75	83	81	253	247

単位:100万円

産 業 中 分 類	平成10年		平成11年		平成12年		平成13年	
	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值
合 計	28,189	27,924	30,370	30,515	34,916	35,080	29,824	30,665
18. 食料品（製造業）	3,205	3,175	3,839	3,857	3,647	3,664	2,509	2,580
20. 繊維（工業）	X	X	X	X	X	X	X	X
21. 衣服その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	X	X
22. 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X
23. 家具・装飾品	1,097	1,087	1,086	1,091	1,105	1,110	X	X
24. パルプ・紙・紙加工品	206	204	193	194	191	192	X	X
25. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
27. 石油製品・石灰製品	X	X	X	X	X	X	X	X
28. ゴム製品、プラスチック	2,985	2,957	3,427	3,443	3,134	3,149	2,845	2,925
29. なめし皮・同製品・毛皮	X	X	268	269	X	X	X	X
30. 窯業・土石製品	631	625	657	660	660	663	X	X
31. 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X
32. 非鉄金属	X	X	308	309	X	X	X	X
33. 金属製品	2,503	2,479	2,366	2,377	2,364	2,375	1,840	1,892
34. 一般機械器具	11,061	10,957	10,871	10,923	12,253	12,310	10,503	10,799
35. 電気機械器具	364	361	550	553	712	715	664	683
36. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
37. 精密機械器具	5,266	5,216	6,328	6,358	X	X	8,574	8,816
38. 武器	X	X	X	X	X	X	X	X
39. その他の製造業	94	93	X	X	X	X	X	X

産 業 中 分 類	平成14年		平成15年	
	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值
合 計	20,185	21,190	21,893	23,182
09. 食料品（製造業）	2,462	2,584	3,418	3,619
12. 繊維（工業）	-	-	-	-
14. 衣服その他の繊維製品	X	X	-	-
15. パルプ・紙・紙加工品	X	X	-	-
16. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X
17. 化学	X	X	X	X
19. ゴム製品、プラスチック	2,488	2,612	2,359	2,498
21. なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X
22. 窯業・土石製品	X	X	X	X
24. 非鉄金属	X	X	X	X
25. 金属製品	1,781	1,870	1,677	1,776
26. 一般機械器具	8,567	8,994	8,672	9,183
27. 電気機械器具	261	274	115	122
28. 情報	X	X	289	306
29. 電子	X	X	X	X
30. 輸送用機械器具	X	X	-	-
31. 精密機械器具	X	X	-	-
32. その他の製造業	X	X	X	X

単位:100万円

産 業 中 分 類	平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值
合 計	22,597	23,627	22,089	22,723	24,275	24,438	26,982	26,695
09.食料品（製造業）	3,210	3,357	3,711	3,818	3,593	3,617	3,237	3,203
12.衣服その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-
14.家具・装飾品	X	X	1,096	1,127	1,081	1,088	526	520
15.パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X
16.出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X
17.化学	X	X	X	X	X	X	X	X
19.ゴム製品・プラスチック	237	248	2,296	2,362	2,145	2,159	2,353	2,328
21.なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X	X	X
22.窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X
24.非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X
25.金属製品	1,866	1,951	2,010	2,068	1,947	1,960	3,073	3,040
26.一般機械器具	8,948	9,356	10,100	10,390	11,277	11,353	14,389	14,236
27.電気機械器具	1,869	1,955	450	463	1,455	1,465	807	798
28.情報	195	204	156	161	265	267	190	187
29.電子	-	-	-	-	155	156	155	153
30.輸送用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
31.精密機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
32.その他の製造業	X	X	X	X	X	X	X	X

産 業 中 分 類	平成20年		平成21年		平成22年	
	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值
合 計	22,620	21,403	15,145	15,125	19,615	19,615
09.食料品製造業	3,808	3,603	2,839	2,835	2,513	2,513
13.家具・装備品製造業	461	437	682	681	733	733
14.パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	X	X	X	X
18.プラスチック製品製造業（別掲を除く）	X	X	2,000	1,997	X	X
20.なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	-	-	-	-
21.窯業・土石製品製造業	X	X	X	X	X	X
23.非鉄金属製造業	X	X	X	X	X	X
24.金属製品製造業	3,284	3,108	2,365	2,361	1,283	1,283
25.はん用機械器具製造業	6,457	6,110	3,422	3,417	5,940	5,940
26.生産用機械器具製造業	4,150	3,927	2,693	2,689	4,953	4,953
27.業務用機械器具製造業	X	X			X	X
28.電子部品・デバイス・電子回路製造業	155	147	-	-		
29.電気機械器具製造業	855	809	X	X	595	595
30.情報通信機械器具製造業	X	X	X	X	X	X
32.その他の製造業	X	X			X	X

単位:100万円

産 業 中 分 類	平成 2 3 年		平成 2 4 年	
	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值
合 計	17,729	17,470	18,085	17,978
09. 食料品製造業	2,249	2,216	1,701	1,691
13. 家具・装備品製造業	840	828	X	X
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	X	X
18. プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,954	1,925	1,952	1,940
20. なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品製造業	336	332	X	X
23. 非鉄金属製造業	X	X	X	X
24. 金属製品製造業	1,343	1,323	2,359	2,345
25. はん用機械器具製造業	6,271	6,179	5,870	5,835
26. 生産用機械器具製造業	1,589	1,565	2,925	2,907
27. 業務用機械器具製造業	1,941	1,912	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	-		
29. 電気機械器具製造業	768	757	814	809
30. 情報通信機械器具製造業	X	X	X	X
32. その他の製造業				

資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査

注1) デフレータ補正值は、平成22年を100とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）により割り戻した値

注2) 平成13年以降は事業者4人以上の事業所の数値

注3) 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

注4) 平成20年以降の産業中分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成19年以前のものとは合致しない

工業出荷額推計

デフレーター補正額による工業出荷額推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの緩やかな減少傾向の可能性が高いと考えられる。

表 2 - 6 工業出荷額推計

単位：100万円

	平成 4 年	平成 9 年	平成14年	平成19年	平成24年 (基準年次)	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
実績値	18,570	27,638	21,190	26,695	17,978				
推計値 等差式						17,889	17,741	17,593	17,445
等比式						17,891	17,747	17,605	17,464
一次式						21,868	21,658	21,448	21,238
二次式						25,349	25,136	24,924	24,711
指数式						21,491	21,278	21,067	20,858

資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査

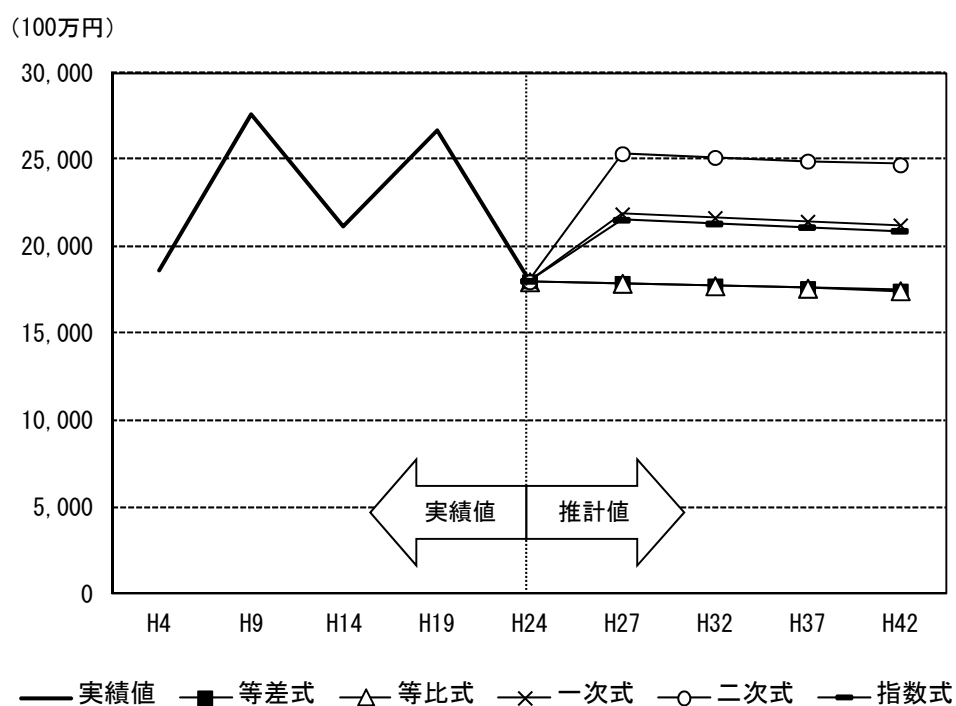


図 2 - 10 工業出荷額推計

C0202-3 産業中分類別商業販売額

年間商品販売額のデフレーター補正值での推移をみると、平成3年、平成6年は約140億円であったが、平成9年には232億円と大幅に増加している。その後は240億円から290億円の間に増減を繰り返し、平成23年には244億円となっている。平成9年からの大幅な増加は卸売業の増加によるもので、平成6年は40億円であったものが平成9年は122億円となっている。

また、平成23年の産業中分類別商品販売額を構成比でみると、飲食料品卸売業は43.3%と最も多く、続いて飲食料品小売業が8.9%となっている。

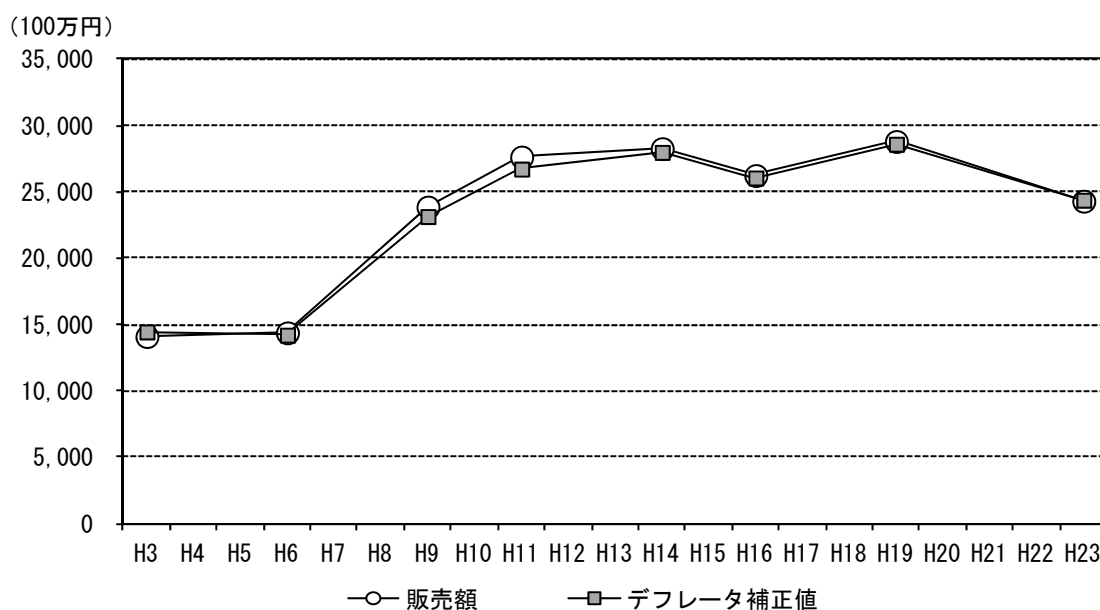


図2-11 年間商品販売額推移

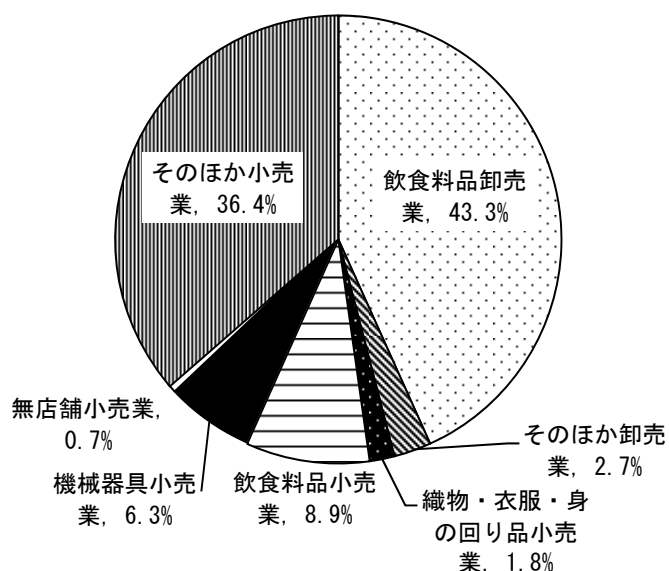


図2-12 産業中分類別年間商品販売額構成比 (平成23年)

表 2－7 年間商品販売額推移

単位:100万円

産 業 中 分 類	平 成 3 年		平 成 6 年		平 成 9 年		平 成 11 年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	14,120	14,467	14,399	14,229	23,882	23,164	27,652	26,743
40～41. 卸売業	4,683	4,798	3,997	3,950	12,530	12,153	15,297	14,794
42. 代理商、仲立業	-	-	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	9,437	9,669	10,402	10,279	11,352	11,011	12,355	11,949
43. 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	853	874	865	855	803	779	728	704
45. 飲食料品小売業	3,297	3,378	3,252	3,213	4,477	4,342	4,480	4,333
46. 飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-
47. 自動車・自転車小売業	1,191	1,220	1,434	1,417	2,397	2,325	2,715	2,626
48. 家具・建具・じゅう器小売業	1,126	1,154	-	-	588	570	-	-
49. その他の小売業	2,969	3,042	3,477	3,436	3,087	2,994	-	-

産 業 中 分 類	平 成 14 年		平 成 16 年		平 成 19 年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	28,285	28,005	26,257	26,075	28,823	28,622
40～41. 卸売業	13,977	13,838	11,475	11,395	15,817	15,707
42. 代理商、仲立業	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	14,308	14,167	14,782	14,680	13,005	12,915
43. 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	799	791	818	813	749	743
45. 飲食料品小売業	3,418	3,384	3,583	3,558	3,384	3,360
46. 飲食店	-	-	-	-	-	-
47. 自動車・自転車小売業	1,772	1,755	2,162	2,147	1,300	1,291
48. 家具・建具・じゅう器小売業	X	X	X	X	79	78
49. その他の小売業	4,009	3,969	5,068	5,033	X	X

産 業 中 分 類	平 成 23 年	
	販売額	デフレータ補正值
合 計	24,323	24,396
卸 売 業 小 計	11,183	11,216
50. 各種商品卸売業	-	-
51. 繊維・衣服等卸売業	-	-
52. 飲食料品卸売業	10,526	10,558
53. 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	X	X
54. 機械器具卸売業	X	X
55. その他の卸売業	X	X
小 売 業 小 計	13,140	13,180
56. 各種商品小売業	X	X
57. 織物・衣服・身の回り品小売業	435	436
58. 飲食料品小売業	2,168	2,175
59. 機械器具小売業	1,522	1,526
60. その他の小売業	X	X
61. 無店舗小売業	159	159

資料：商業統計調査、経済センサス活動調査（卸売業・小売業）

注 1）デフレータ補正值は、平成 22 年を 100 とした消費者物価指数（総務省統計局）により割り戻した値

注 2）「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

注 3）平成 23 年の産業中分類の項目名・定義は平成 19 年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 19 年以前のものと合致しない

商業販売額推計

デフレーター補正額による商品販売額推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの、増加傾向にあることが推測される。

平成 42 年の推計値は等差式によると 314 億円であり、平成 23 年と比較すると約 29% の増加となっている。

表 2－8 年間商品販売額推計

単位：100万円

	平成 9 年	平成14年	平成19年	平成23年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
実績値	23,164	28,005	28,622	24,396				
推計値 等差式					24,682	26,920	29,158	31,396
等比式					25,096	28,322	31,962	36,071
一次式					29,574	31,909	34,244	36,579
二次式					34,312	36,649	38,985	41,321
指数式					31,052	34,937	39,309	44,228

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査（卸売業・小売業）

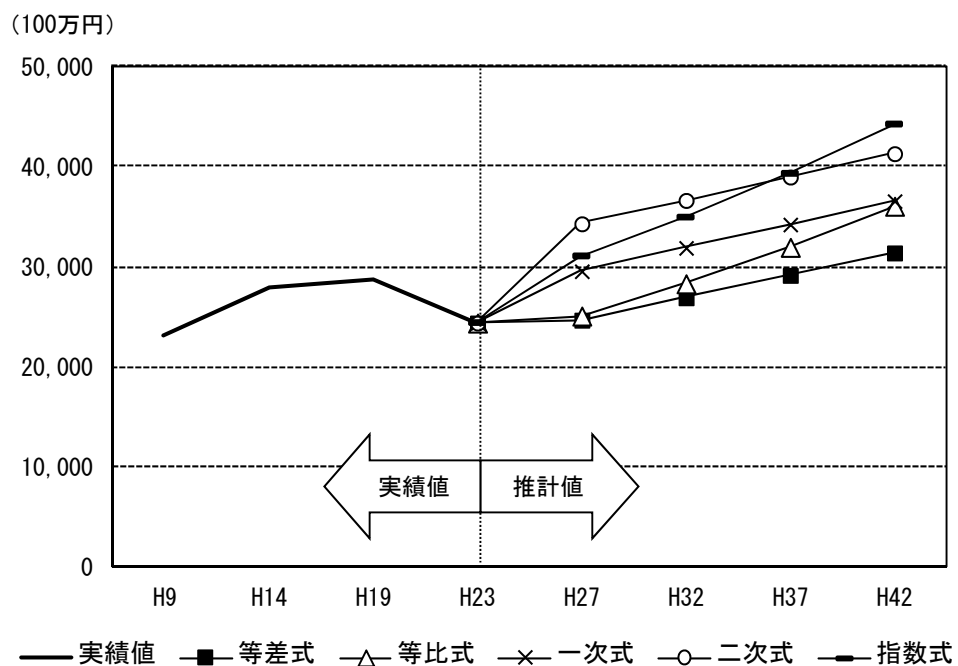


図 2－13 年間商品販売額推計

③ 土地利用

C0302 土地利用現況

C0302-2 土地利用別面積

都市計画区域における土地利用別現況は、自然的土地利用が 2,003.5ha（73.7%）であり、そのうち農地が 1,023.4ha（37.7%）、山林が 791.8ha（29.1%）を占めている。都市的土地利用は 713.5ha（26.3%）であり、そのうち宅地は 369.4ha（13.6%）である。

用途地域指定区域 190ha のうち 138.7ha（73.0%）が都市的土地利用であり、そのうち 83.9ha（44.2%）が宅地である。農地及び山林は、各 10～12%程度残存している。用途地域指定外区域は 2,527ha のうち 1,952.2ha（77.3%）が自然的土地利用であり、そのうち農地が 1,000.4ha（39.6%）、山林が 771.6ha（30.5%）を占めている。

表 3－1 土地利用別面積

土地利用区分			都市計画区域					
			用途地域指定区域		用途地域指定外区域			
			ha	構成比	ha	構成比	ha	構成比
自然的 土地利用	農地	田	4.2	2.2%	290.2	11.5%	294.4	10.8%
		畑	18.8	9.9%	710.2	28.1%	729.0	26.8%
	小計		23.0	12.1%	1,000.4	39.6%	1,023.4	37.7%
	山林		20.2	10.6%	771.6	30.5%	791.8	29.1%
	水面		4.6	2.4%	50.0	2.0%	54.6	2.0%
	その他の自然地		3.5	1.8%	130.2	5.2%	133.7	4.9%
	小計		51.3	27.0%	1,952.2	77.3%	2,003.5	73.7%
都市的 土地利用	宅地	住宅用地	49.7	26.2%	233.7	9.2%	283.4	10.4%
		商業用地	8.7	4.6%	29.5	1.2%	38.2	1.4%
		工業用地	25.5	13.4%	22.3	0.9%	47.8	1.8%
		小計	83.9	44.2%	285.5	11.3%	369.4	13.6%
	公共・公益用地		24.8	13.1%	53.6	2.1%	78.4	2.9%
	道路用地		22.8	12.0%	176.6	7.0%	199.4	7.3%
	交通施設用地		2.8	1.5%	3.1	0.1%	5.9	0.2%
	その他の空地		4.4	2.3%	56.0	2.2%	60.4	2.2%
	小計		138.7	73.0%	574.8	22.7%	713.5	26.3%
	合計		190.0	100.0%	2,527.0	100.0%	2,717.0	100.0%
可住地		113.8	59.9%	2,102.2	83.2%	2,216.0	81.6%	
非可住地		76.2	40.1%	424.8	16.8%	501.0	18.4%	

資料：土地利用現況図

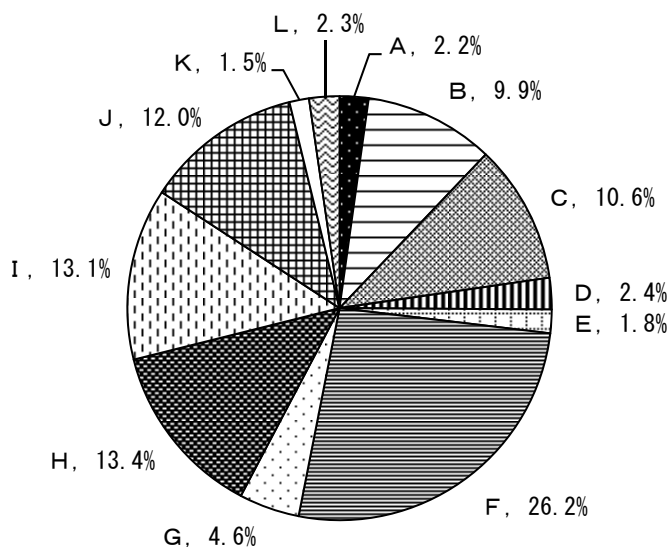
注 1) 「公共・公益用地」は土地利用現況図の「公益施設用地」と「公共空地」の合計

注 2) 非可住地は、以下の通りとする

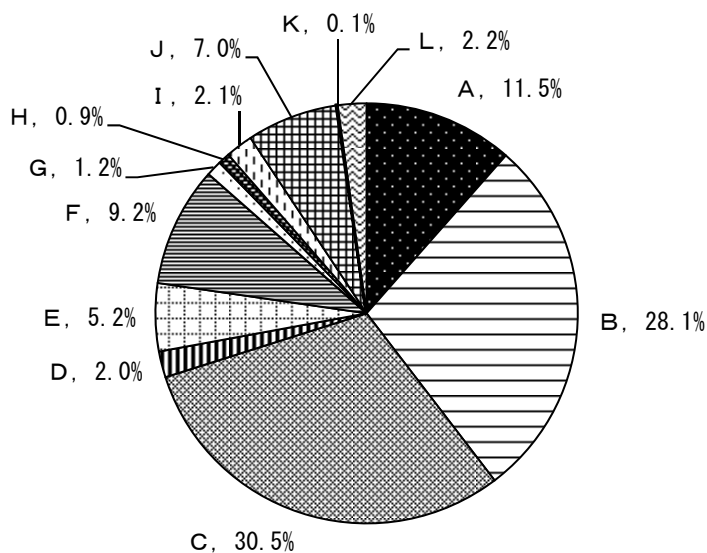
「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」の内で敷地面積 1 ha 以上の大規模施設用地、「公共・公益用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他公的施設用地」

これらのほか、土地利用状況に関係なく全ての工業専用地域

用途地域指定区域	ha	%
A 田	4.2	2.2%
B 畑	18.8	9.9%
C 山林	20.2	10.6%
D 水面	4.6	2.4%
E その他の自然地	3.5	1.8%
F 住宅用地	49.7	26.2%
G 商業用地	8.7	4.6%
H 工業用地	25.5	13.4%
I 公共・公益用地	24.8	13.1%
J 道路用地	22.8	12.0%
K 交通施設用地	2.8	1.5%
L その他の空地	4.4	2.3%
合 計	190.0	100.0%



用途地域指定外区域	ha	%
A 田	290.2	11.5%
B 畑	710.2	28.1%
C 山林	771.6	30.5%
D 水面	50.0	2.0%
E その他の自然地	130.2	5.2%
F 住宅用地	233.7	9.2%
G 商業用地	29.5	1.2%
H 工業用地	22.3	0.9%
I 公共・公益用地	53.6	2.1%
J 道路用地	176.6	7.0%
K 交通施設用地	3.1	0.1%
L その他の空地	56.0	2.2%
合 計	2,527.0	100.0%



都市計画区域	ha	%
A 田	294.4	10.8%
B 畑	729.0	26.8%
C 山林	791.8	29.1%
D 水面	54.6	2.0%
E その他の自然地	133.7	4.9%
F 住宅用地	283.4	10.4%
G 商業用地	38.2	1.4%
H 工業用地	47.8	1.8%
I 公共・公益用地	78.4	2.9%
J 道路用地	199.4	7.3%
K 交通施設用地	5.9	0.2%
L その他の空地	60.4	2.2%
合 計	2,717.0	100.0%

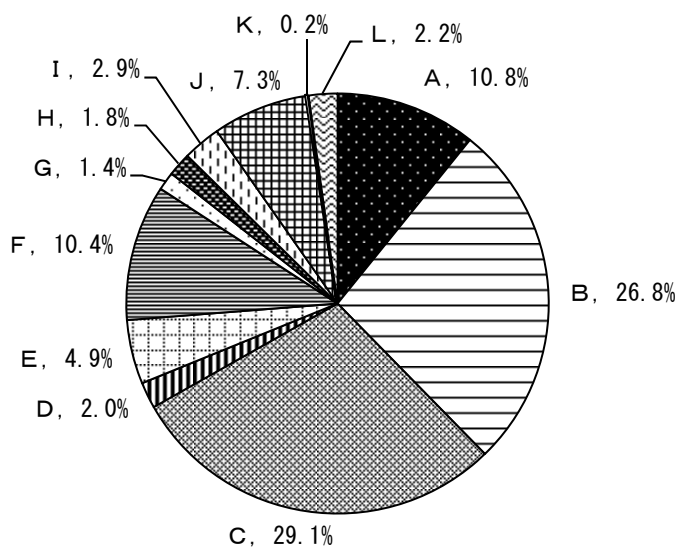


図 3 - 1 土地利用別面積構成比

C0304 宅地開発状況

平成 16 年から平成 25 年までの過去 10 年間の開発行為の許可状況は、商業系が 3 件、工業系が 1 件、その他が 1 件の合計 5 件であり、総面積は約 2.4ha になる。昭和 60 年から平成 25 年までの間においても、開発行為の件数は数える程度であるが、その多くが平成 8 年から平成 16 年までの間の商業系開発行為（6 件、約 9.0ha）で占めている。

表 3－2 開発行為許可状況

年 次	都 市 計 画 区 域					合 計
	住 宅	商 業	工 業	農林漁業	その他	
～昭和 60 年	7,565.00 m ² (2 件)	m ²	m ²	m ²	4,970.00 m ² (1 件)	12,535.00 m ² (3 件)
昭和 61 年	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
昭和 62 年	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
昭和 63 年	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
平成元年	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
平成 2 年	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
平成 3 年	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
平成 4 年	3,423.00 m ² (1 件)	m ²	m ²	m ²	m ²	3,423.00 m ² (1 件)
平成 5 年	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
平成 6 年	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
平成 7 年	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
平成 8 年	m ²	18,823.00 m ² (1 件)	m ²	m ²	m ²	18,823.00 m ² (1 件)
平成 9 年	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
平成 10 年	m ²	25,511.00 m ² (1 件)	m ²	m ²	m ²	25,511.00 m ² (1 件)
平成 11 年	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
平成 12 年	m ²	15,083.00 m ² (1 件)	m ²	m ²	m ²	15,083.00 m ² (1 件)
平成 13 年	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
平成 14 年	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
平成 15 年	m ²	26,430.00 m ² (2 件)	m ²	m ²	m ²	26,430.00 m ² (2 件)
平成 16 年	m ²	3,788.96 m ² (1 件)	m ²	m ²	m ²	3,788.96 m ² (1 件)
平成 17 年	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
平成 18 年	m ²	m ²	10,372.65 m ² (1 件)	m ²	m ²	10,372.65 m ² (1 件)
平成 19 年	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
平成 20 年	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
平成 21 年	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
平成 22 年	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
平成 23 年	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
平成 24 年	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
平成 25 年	m ²	7,754.04 m ² (2 件)	m ²	m ²	1,837.00 m ² (1 件)	9,591.04 m ² (3 件)
合 計	10,988.00 m ² (3 件)	97,390.00 m ² (8 件)	10,372.65 m ² (1 件)	m ²	6,807.00 m ² (2 件)	125,557.65 m ² (14 件)

資料：開発行為許可申請書、高森町土地利用の届出書

注）平成 25 年 7 月以降は高森町土地利用の届出書の 1,000 m²以上の開発を含む

表 3－3 面整備実績

完了年次	市街地開発事業等 (注1)	公的宅地開発 (注2)	開発許可等 (注3)	合 計	累 計
	ha	ha	ha	ha	ha
昭和63年以前			1.25	1.25	1.25
平成元年～5年			0.34	0.34	1.59
平成6年～10年			4.43	4.43	6.02
平成11年～15年			4.15	4.15	10.17
平成16年～20年			1.42	1.42	11.59
平成21年～25年			0.96	0.96	12.55

資料：開発行為許可申請書、高森町土地利用の届出書

注1) 「公的宅地開発」「開発許可」以外のもの

注2) 市街地開発事業によらない、公団・公社・市町村等の公的住宅造成

注3) 開発許可による開発行為、及び「(旧)住宅地造成事業に関する法律」により許可された宅地造成

注4) 「市街地開発事業等」及び「公的宅地開発」の面整備実績はない

注5) 平成25年7月以降は高森町土地利用の届出書の1,000㎡以上の開発を含む

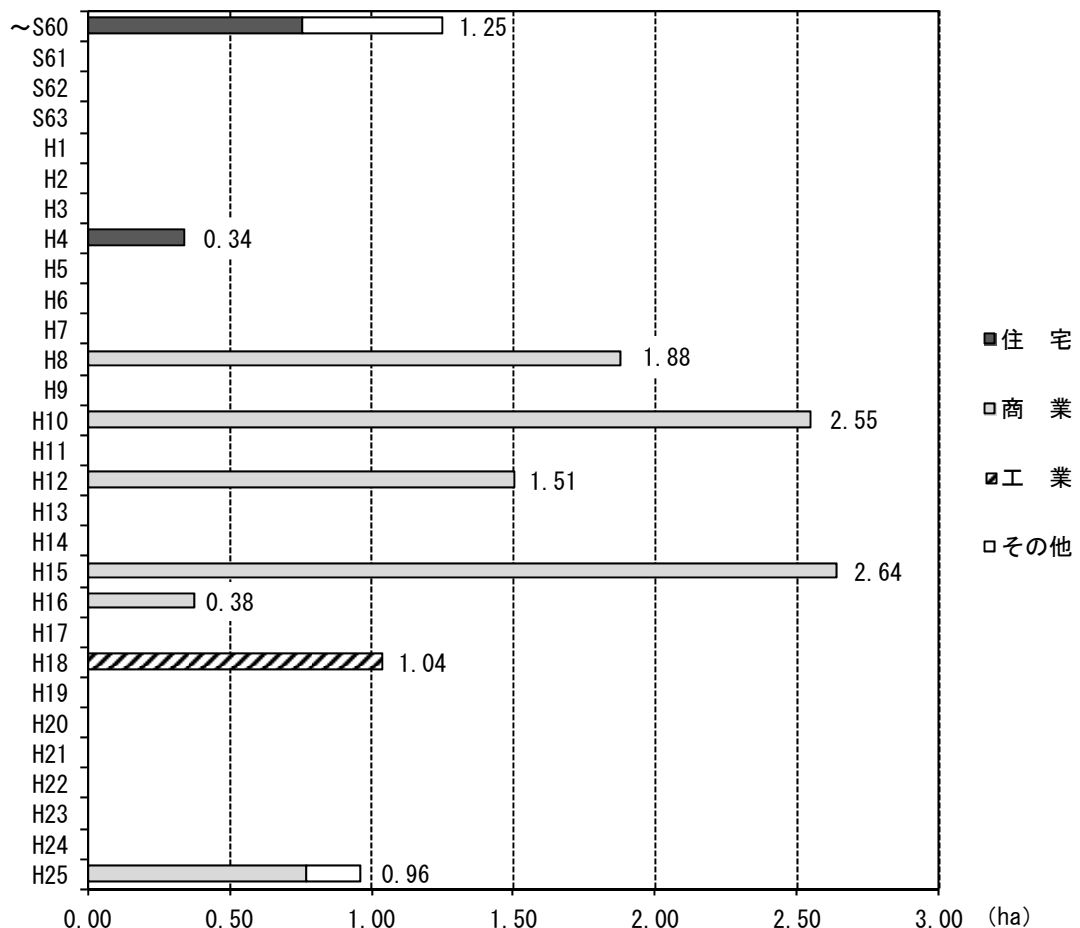


図 3－2 面整備実績の推移

C0305 農地転用状況

平成 21 年から平成 25 年までの過去 5 年間の農地転用面積は、用途地域指定区域が約 1.3ha、用途地域指定外区域が約 7.3ha の合計 8.6ha であり、用途地域指定外区域の方が農地転用面積は多いが、5 年間の農地面積における転用率は順に 8.6%、1.1%となっており、用途地域指定区域の方が高い。

住宅用地への転用面積は、用途地域指定区域は 73.0%、用途地域指定外区域は 54.0%となっている。

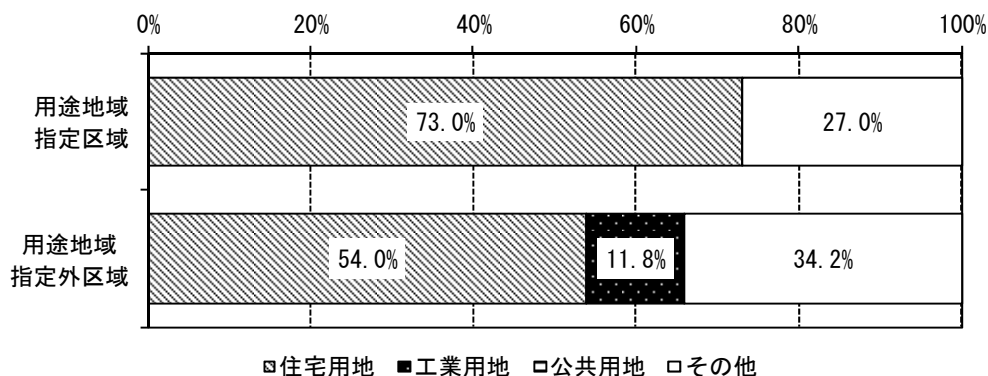
表 3－4 農地転用推移

		住宅用地		工業用地		その他		合 計		前年度の 農地面積	(注) 転用率
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
用途地域指定区域	H21	4	4,030.00			1	265.00	5	4,295.00	156,207.72	2.7
	H22	4	1,613.00					4	1,613.00	154,594.72	1.0
	H23	2	1,772.00			2	414.43	4	2,186.43	152,408.29	1.4
	H24	3	984.00			2	1,287.00	5	2,271.00	150,137.29	1.5
	H25	5	1,404.67			4	1,651.00	9	3,055.67	147,081.62	2.1
	合計	18	9,803.67			9	3,617.43	27	13,421.10		8.6
用途地域指定外区域	H21	31	10,671.05	3	3,740.00	8	2,357.57	42	16,768.62	6,651,429.37	0.3
	H22	30	8,030.56	2	127.00	6	2,229.00	38	10,386.56	6,641,042.81	0.2
	H23	14	7,188.44	3	3,251.80	6	1,504.58	23	11,944.82	6,629,097.99	0.2
	H24	23	7,805.35			10	12,934.91	33	20,740.26	6,608,357.73	0.3
	H25	15	5,711.00	1	1,506.00	20	5,892.60	36	13,109.60	6,595,248.13	0.2
	合計	113	39,406.40	9	8,624.80	50	24,918.66	172	72,949.86		1.1
合 計	H21	35	14,701.05	3	3,740.00	9	2,622.57	47	21,063.62	6,807,637.09	0.3
	H22	34	9,643.56	2	127.00	6	2,229.00	42	11,999.56	6,795,637.53	0.2
	H23	16	8,960.44	3	3,251.80	8	1,919.01	27	14,131.25	6,781,506.28	0.2
	H24	26	8,789.35			12	14,221.91	38	23,011.26	6,758,495.02	0.3
	H25	20	7,115.67	1	1,506.00	24	7,543.60	45	16,165.27	6,742,329.75	0.2
	合計	131	49,210.07	9	8,624.80	59	28,536.09	199	86,370.96		1.3

資料：農地転用申請書（4 条・5 条）、2010 年世界農林業センサス

注) 転用率＝過去 1 年間の農地転用面積／前年の農地面積×100

＝ 5 年間の農地転用面積／5 年前の農地面積×100



注) 平成 21 年から平成 25 年の合計面積割合

図 3－3 農地転用面積構成比

C0307 新築状況

平成 21 年から平成 25 年までの 5 年間における都市計画区域の新築状況は、件数は 288 件、平均敷地面積は 505.33 m² (約 153 坪)、平均建ぺい率は 22.1%、平均容積率は 31.5%である。

そのうち用途地域指定区域の件数は 52 件で全新築件数の 18.1%を占め、平均建ぺい率、平均容積率はそれぞれ 21.0%、32.7%である

建物の用途別をみると、住宅が 252 件であり全体の 87.5%を占めている。用途地域指定区域では住宅が 90.4%、商業が 1.9%となっている。

地区別にみると、下市田地区が 114 件と最も多く、全体の約 40%を占めている。また、分布状況をみると、吉田、牛牧、上市田、下市田地区では、幹線道路にアクセスが容易な場所で比較集積した新築が数ヶ所見られる。

表 3－5 新築状況

	新 築 件 数 (件)					敷地面積 合計(m ²)	平均敷地 面積(m ²)	建築面積 合計(m ²)	平 均 建ぺい 率(%)	延床面積 合計(m ²)	平 均 容積率 (%)
	合計	住宅	商業	工業	他						
用 途 地 域 指 定 区 域	52	47	1		4	26,231.38	504.45	5,515.94	21.0	8,576.94	32.7
用 途 地 域 指 定 外 区 域	236	205	7	2	22	119,304.43	505.53	26,640.30	22.3	37,210.58	31.2
都 市 計 画 区 域	288	252	8	2	26	145,535.81	505.33	32,156.24	22.1	45,787.52	31.5

資料：建築確認申請書、建築計画概要書（H21～H25）

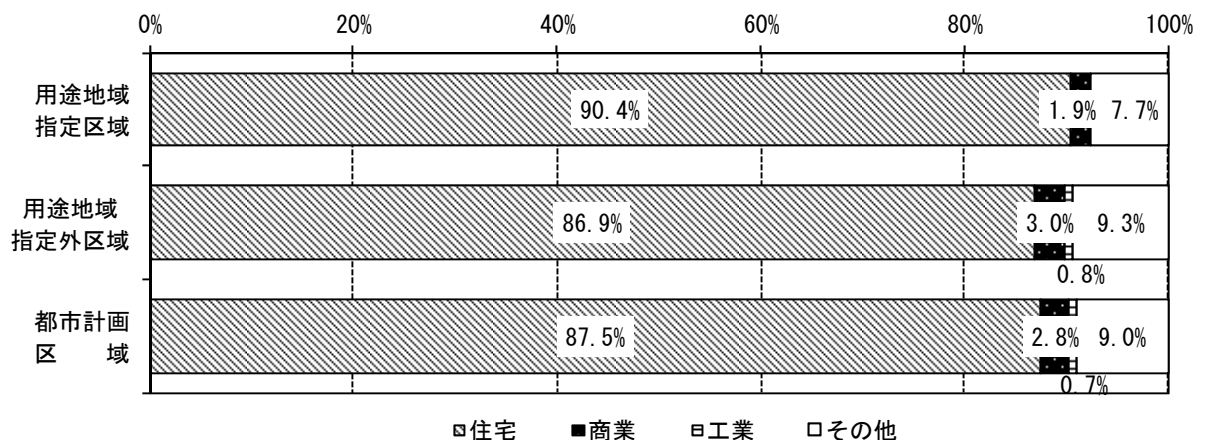


図 3－4 新築建物件数（用途地域内外別）構成比

表 3－6 大字（旧村 7 地区）別新築状況

大 字 名	新 築 件 数 (件)					敷地面積 合計(m ²)	平均敷地 面積(m ²)	建築面積 合計(m ²)	平 均 建ぺい 率(%)	延床面積 合計(m ²)	平 均 容積率 (%)
	合計	住宅	商業	工業	他						
大 島 山	11	7	1	1	2	6,799.71	618.16	1,608.85	23.7	1,878.63	27.6
吉 田	42	37			5	27,420.88	652.88	5,073.49	18.5	6,697.87	24.4
出 原	6	6				1,869.88	311.65	413.56	22.1	774.01	41.4
牛 牧	39	35			4	19,054.83	488.59	3,990.04	20.9	6,620.85	34.7
上 市 田	24	22	2			9,623.91	401.00	1,997.20	20.8	3,088.28	32.1
下 市 田	114	107	2	1	4	53,478.74	469.11	14,598.28	27.3	20,601.55	38.5
山 吹	52	38	3		11	27,287.86	524.77	4,474.82	16.4	6,126.33	22.5
都 市 計 画 区 域	288	252	8	2	26	145,535.81	505.33	32,156.24	22.1	45,787.52	31.5

資料：建築確認申請書、建築計画概要書（H21～H25）

表 3－7 地区（114 地区）別新築状況

地 区 名	新 築 件 数 (件)					敷地面積 合計(㎡)	平均敷地 面積(㎡)	建築面積 合計(㎡)	平 均 建ぺい 率(%)	延床面積 合計(㎡)	平 均 容積率 (%)
	合計	住宅	商業	工業	他						
下 市 田 1	2	2				700.01	350.01	205.78	29.4	311.42	44.5
下 市 田 2											
下 市 田 3	3	3				1,093.14	364.38	223.98	20.5	400.77	36.7
下 市 田 4											
下 市 田 5	18	16			2	7,415.19	411.96	1,834.21	24.7	2,474.21	33.4
下 市 田 6											
下 市 田 7											
下 市 田 8											
下 市 田 9											
下 市 田 10	7	7				4,399.64	628.52	766.25	17.4	1,241.13	28.2
下 市 田 11	3	2	1			2,496.64	832.21	525.39	21.0	1,245.60	49.9
下 市 田 12	1	1				938.59	938.59	91.94	9.8	161.43	17.2
下 市 田 13											
下 市 田 14	2	2				259.98	129.99	108.41	41.7	179.93	69.2
下 市 田 15	1	1				267.35	267.35	63.76	23.8	125.86	47.1
下 市 田 16											
下 市 田 17											
下 市 田 18											
下 市 田 19											
吉 田 1	1				1	93.01	93.01	50.10	53.9	50.10	53.9
吉 田 2	6	6				2,138.96	356.49	460.41	21.5	690.67	32.3
吉 田 3	1	1				1,363.88	1,363.88	114.28	8.4	133.32	9.8
吉 田 4											
吉 田 5	3	3				3,501.96	1,167.32	721.37	20.6	1,027.59	29.3
吉 田 6	2	2				683.56	341.78	134.64	19.7	260.89	38.2
吉 田 7	1	1				296.47	296.47	82.42	27.8	144.52	48.7
吉 田 8											
吉 田 9											
吉 田 10											
吉 田 11											
吉 田 12	1				1	583.00	583.00	133.00	22.8	129.50	22.2
山 吹 1											
山 吹 2											
用 途 地 域 指 定 区 域	52	47	1		4	26,231.38	504.45	5,515.94	21.0	8,576.94	32.7

地 区 名	新 築 件 数 (件)					敷地面積 合計(㎡)	平均敷地 面積(㎡)	建築面積 合計(㎡)	平 均 建ぺい 率(%)	延床面積 合計(㎡)	平 均 容積率 (%)
	合計	住宅	商業	工業	他						
出 原 1	3	3				741.22	247.07	209.27	28.2	396.89	53.5
出 原 2	3	3				1,128.66	376.22	204.29	18.1	377.12	33.4
牛 牧 1	2	1			1	1,276.95	638.48	267.69	21.0	333.16	26.1
牛 牧 2	10	10				4,864.10	486.41	1,035.97	21.3	1,556.83	32.0
牛 牧 3	11	10			1	5,060.59	460.05	719.70	14.2	1,185.75	23.4
牛 牧 4	10	9			1	3,621.12	362.11	808.35	22.3	1,228.00	33.9
牛 牧 5											
牛 牧 6	2	2				798.03	399.02	130.64	16.4	226.56	28.4
牛 牧 7	4	3			1	3,434.04	858.51	1,027.69	29.9	2,090.55	60.9
牛 牧 8											
大 島 山 1	4	2		1	1	3,684.52	921.13	867.12	23.5	870.40	23.6
大 島 山 2	6	5			1	2,765.96	460.99	651.79	23.6	867.91	31.4
大 島 山 3	1		1			349.23	349.23	89.94	25.8	140.32	40.2
上 市 田 1	5	5				1,390.76	278.15	442.03	31.8	704.53	50.7
上 市 田 2	2	2				729.11	364.56	132.08	18.1	232.51	31.9
上 市 田 3	17	15	2			7,504.04	441.41	1,423.09	19.0	2,151.24	28.7
下 市 田 20	2	1			1	1,137.31	568.66	173.46	15.3	260.74	22.9
下 市 田 21											
下 市 田 22	1	1				429.98	429.98	66.25	15.4	115.11	26.8
下 市 田 23	1	1				301.40	301.40	90.00	29.9	173.00	57.4
下 市 田 24											
下 市 田 25											
下 市 田 26	2	1			1	252.85	126.43	123.24	48.7	141.01	55.8
下 市 田 27											
下 市 田 28	9	9				2,035.04	226.12	589.45	29.0	1,003.76	49.3
下 市 田 29	17	17				5,642.90	331.94	1,376.98	24.4	2,288.93	40.6
下 市 田 30	7	6		1		12,038.82	1,719.83	5,221.64	43.4	5,397.61	44.8
下 市 田 31											
下 市 田 32	7	7				2,226.52	318.07	606.65	27.2	903.71	40.6
下 市 田 33	1	1				501.08	501.08	56.31	11.2	105.99	21.2
下 市 田 34											
下 市 田 35	6	5	1			3,598.37	599.73	631.56	17.6	879.41	24.4
下 市 田 36											
下 市 田 37	2	2				604.85	302.43	144.99	24.0	254.07	42.0
下 市 田 38	7	7				2,745.56	392.22	529.53	19.3	936.09	34.1
下 市 田 39	2	2				662.16	331.08	186.68	28.2	310.18	46.8
下 市 田 40	3	3				839.41	279.80	183.62	21.9	343.96	41.0
下 市 田 41	1	1				270.60	270.60	73.53	27.2	129.74	47.9
下 市 田 42											
下 市 田 43	1	1				269.02	269.02	117.18	43.6	175.09	65.1
下 市 田 44	5	5				1,519.16	303.83	364.07	24.0	612.39	40.3
下 市 田 45											

地 区 名	新 築 件 数 (件)					敷地面積 合計(㎡)	平均敷地 面積(㎡)	建築面積 合計(㎡)	平 均 建 ぺい 率(%)	延床面積 合計(㎡)	平 均 容 積 率 (%)
	合計	住宅	商業	工業	他						
下 市 田 46	3	3				833.17	277.72	243.42	29.2	430.41	51.7
下 市 田 47											
下 市 田 48											
下 市 田 49											
山 吹 3											
山 吹 4	1	1				290.79	290.79	73.79	25.4	124.21	42.7
山 吹 5	2	2				633.30	316.65	187.88	29.7	237.39	37.5
山 吹 6	2	1			1	446.35	223.18	106.71	23.9	200.98	45.0
山 吹 7	1	1				340.30	340.30	110.11	32.4	168.96	49.7
山 吹 8	7	5	2			10,138.07	1,448.30	821.66	8.1	1,163.28	11.5
山 吹 9	1	1				437.11	437.11	70.82	16.2	104.34	23.9
山 吹 10											
山 吹 11	3	2			1	761.90	253.97	245.52	32.2	353.51	46.4
山 吹 12	4	3			1	2,099.19	524.80	327.59	15.6	340.58	16.2
山 吹 13	2	1			1	974.79	487.40	111.82	11.5	172.92	17.7
山 吹 14	3	2			1	1,000.72	333.57	217.52	21.7	329.14	32.9
山 吹 15											
山 吹 16	2	1			1	532.86	266.43	94.94	17.8	182.93	34.3
山 吹 17	6	6				1,988.90	331.48	490.45	24.7	766.35	38.5
山 吹 18	1	1				493.58	493.58	108.52	22.0	100.68	20.4
山 吹 19											
山 吹 20	6	4	1		1	2,109.03	351.51	506.90	24.0	688.46	32.6
山 吹 21											
山 吹 22	2	1			1	1,013.70	506.85	103.19	10.2	157.19	15.5
山 吹 23	4	3			1	1,537.21	384.30	348.39	22.7	473.40	30.8
山 吹 24	4	2			2	1,030.50	257.63	333.93	32.4	350.66	34.0
山 吹 25	1	1				1,459.56	1,459.56	215.08	14.7	211.35	14.5
吉 田 13											
吉 田 14	1	1				194.20	194.20	79.87	41.1	79.87	41.1
吉 田 15	7	5			2	2,788.06	398.29	689.25	24.7	896.95	32.2
吉 田 16											
吉 田 17	4	4				1,420.33	355.08	341.51	24.0	527.75	37.2
吉 田 18	3	3				703.71	234.57	213.81	30.4	288.74	41.0
吉 田 19	2	2				602.34	301.17	127.58	21.2	233.54	38.8
吉 田 20	4	4				1,167.32	291.83	362.35	31.0	537.74	46.1
吉 田 21											
吉 田 22	1	1				270.85	270.85	59.62	22.0	113.44	41.9
吉 田 23	2	2				945.94	472.97	164.97	17.4	263.67	27.9
吉 田 24	3	2			1	10,667.29	3,555.76	1,338.31	12.5	1,319.58	12.4
用途地域 指定外区域	236	205	7	2	22	119,304.43	505.53	26,640.30	22.3	37,210.58	31.2
都市計画 区域計	288	252	8	2	26	145,535.81	505.33	32,156.24	22.1	45,787.52	31.5

資料：建築確認申請書、建築計画概要書（H21～H25）

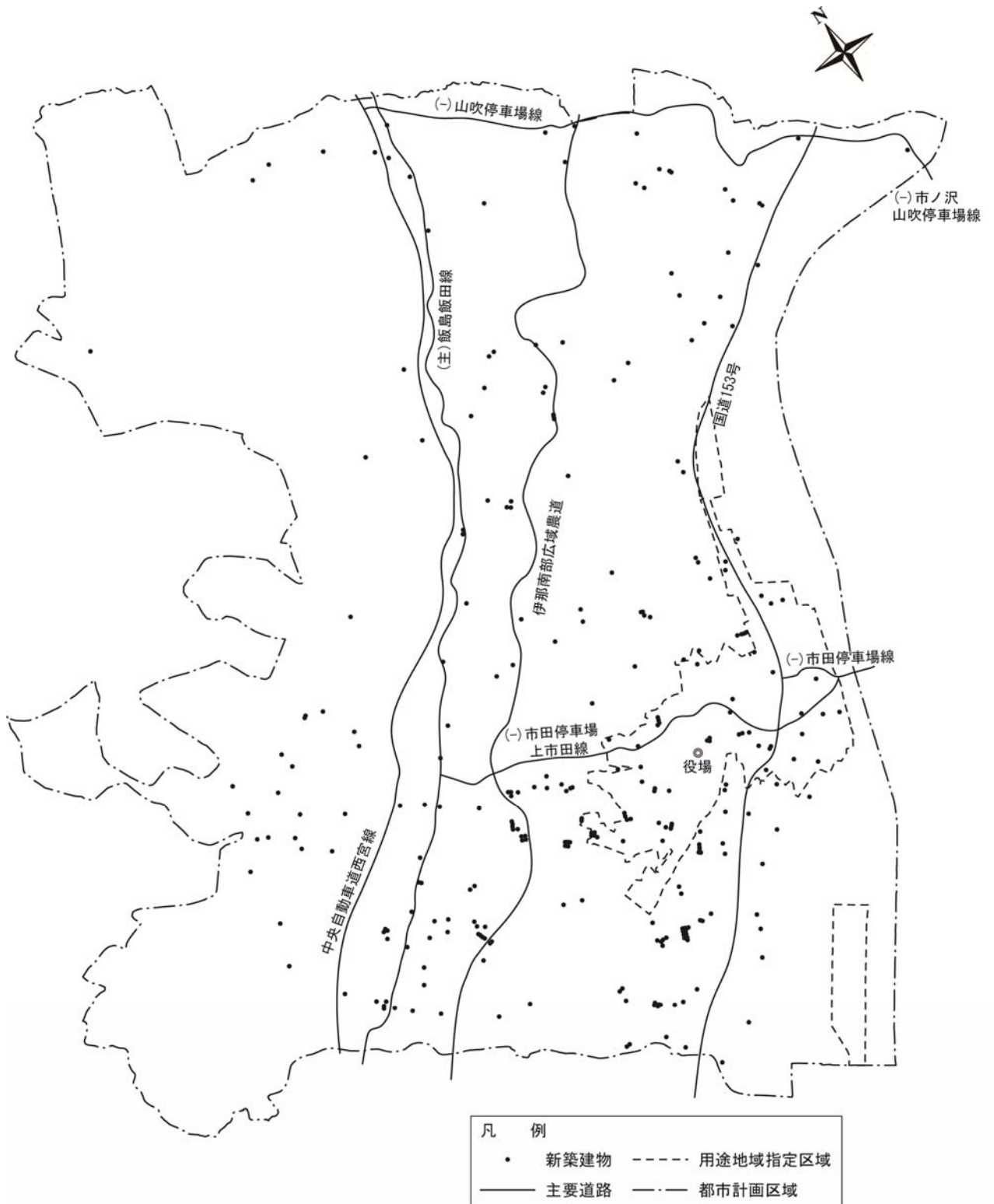


図 3 - 5 新築建物分布図

C0308 条例・協定

都市計画に関する条例・要綱のうち県決定は景観条例、屋外広告物条例等がある。また、高森町は、それら県条例及び各法令に基づき、都市計画審議会条例、都市公園条例を定めている。加えて、平成 25 年に住み良いまちづくりの推進等を目的とする高森町土地利用の届出等に関する条例が新たに創設された。

また、長野県景観条例及び長野県景観育成住民協定認定要綱に基づき、2 地区において景観育成住民協定の締結がなされている。

表 3－8 都市計画に関する条例・要綱

決定主体	条例・要綱等の名称	公布・決定年月日		対象範囲	概要・主旨等
		当初	最終変更		
長野県	長野県景観条例	H 4. 3. 19	H17. 10. 17	長野県	景観法の規定に基づき景観計画の策定、行為の規制、景観重要建造物等の指定等及び景観資産の指定に必要な事項を定めた条例
〃	長野県景観育成住民協定認定要綱	H 4. 8. 17	H18. 3. 13	〃	長野県景観条例に規定する景観育成住民協定の認定に関し必要な事項を定めた条例
〃	屋外広告物条例	H 5. 10. 18	H24. 3. 22	〃	屋外広告物法の規定に基づき、屋外広告物の設置、維持並びに屋外広告業の規制に関する必要な事項を定めた条例
〃	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	H16. 3. 29	H19. 10. 22	〃	開発許可等の基準に関し必要な事項を定めた条例
高森町	高森町都市計画審議会条例	S51. 6. 23	H24. 12. 7	高森町	都市計画に関する調査審議について定めた条例
〃	都市公園条例	S56. 3. 14	H25. 3. 26	〃	都市公園の設置及び管理について定めた条例
〃	高森町土地利用の届出等に関する条例	H25. 3. 26		〃	建築物の新築等について行うべき届出に関し必要な事項を定めた条例

資料：長野県例規集、高森町例規集

表 3－9 住民協定一覧

協定の名称	決定年月日	協定の内容
上市田景観形成住民協定	平成14年2月20日	街道沿いにある上市田地区は「市田陣屋」「原町宿場町」があり、また豊かな田園風景に恵まれている地区である。親しみある「ふるさと原町」をより快適な環境に整え、次世代に引き継ぐことを目的とする。
牛牧区景観形成住民協定	平成16年11月24日	自然環境と豊かな景観、人情豊かなふるさは区民の誇りである。この景観を守り、さらに美しく潤いのある緑豊かな町を後世に引き継ぐことを目的とする。

資料：景観形成住民協定書

表 3－10 都市地域

用途地域指定外区域	用途地域指定区域 (ha)									備 考
	総面積	第一種低層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	第一種住居地域	第二種住居地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	
2,527	190	14	53	48	12	7	27	9	20	用途地域決定年月日 平成8年3月15日 人口総数 13,216人 (平成22年国勢調査)

資料：庁内資料

注) その他の地域地区（防火地域、準防火地域、高度利用地区、風致地区等）の指定はない

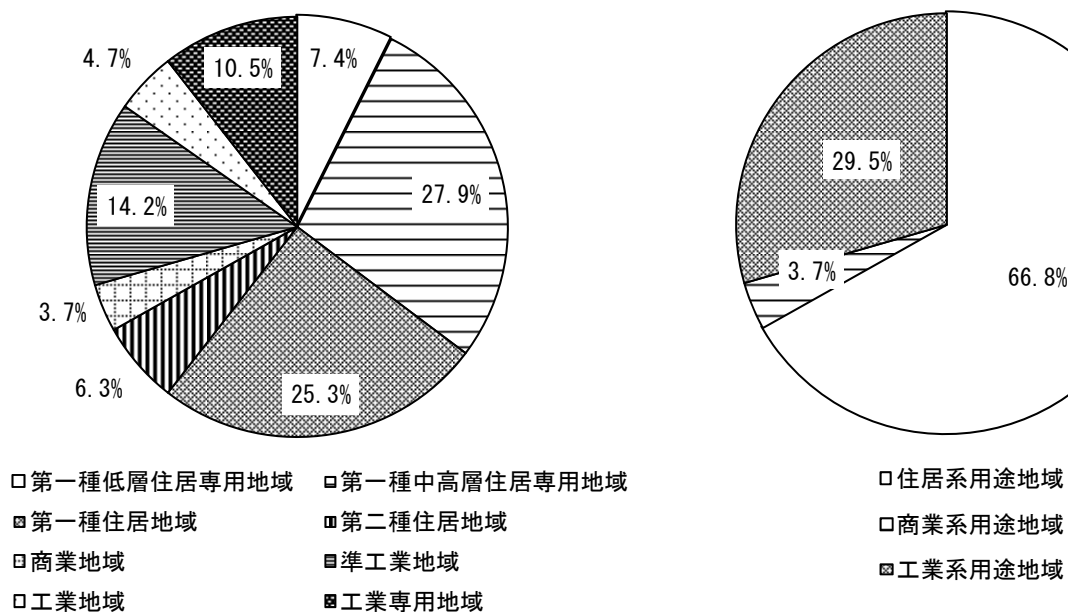


図 3－6 用途地域指定区域面積構成比

④ 建 物

C0401 建物用途別現況

C0401-2 地区別木造率現況

用途地域指定区域における地区別木造建物の棟数比率をみると、下市田 9 が 100.0%、下市田 3 が 98.4%、下市田 16 が 92.7%、吉田 6 が 90.9%、吉田 3 が 90.7%と高い値を示している。

用途地域全体では木造建物の棟数比率が 76.3%、延べ床面積比率が 46.4%となっている。

表 4－1 地区別木造率現況

	全建物 棟数(棟)	全建物 延床面積(㎡)	木 造 建 物			
			棟数(棟)	比率(%)	延床面積(㎡)	比率(%)
下市田 1	106	12,906.81	87	82.1	8,047.14	62.3
下市田 2	43	3,359.64	33	76.7	2,608.89	77.7
下市田 3	62	5,990.47	61	98.4	5,743.71	95.9
下市田 4	29	35,111.21	4	13.8	899.94	2.6
下市田 5	207	31,440.64	167	80.7	18,149.70	57.7
下市田 6	32	2,895.64	28	87.5	2,624.19	90.6
下市田 7	75	6,440.01	60	80.0	4,977.51	77.3
下市田 8	52	4,792.99	43	82.7	4,091.43	85.4
下市田 9	15	1,053.27	15	100.0	1,053.27	100.0
下市田 10	213	20,188.84	176	82.6	15,428.57	76.4
下市田 11	133	14,477.85	113	85.0	11,069.30	76.5
下市田 12	81	9,485.60	68	84.0	7,274.32	76.7
下市田 13	91	11,042.66	67	73.6	6,889.97	62.4
下市田 14	79	10,034.86	63	79.7	6,742.93	67.2
下市田 15	74	10,748.41	57	77.0	6,579.81	61.2
下市田 16	55	4,728.73	51	92.7	4,454.14	94.2
下市田 17	29	29,734.42	1	3.4	41.40	0.1
下市田 18	23	19,655.97				
下市田 19	15	12,668.45	2	13.3	142.31	1.1
吉 田 1	62	10,865.34	46	74.2	4,945.91	45.5
吉 田 2	154	17,335.22	123	79.9	11,274.52	65.0
吉 田 3	118	13,678.35	107	90.7	10,250.74	74.9
吉 田 4	21	3,092.26	17	81.0	1,934.02	62.5
吉 田 5	189	25,038.29	131	69.3	13,598.16	54.3
吉 田 6	77	7,183.25	70	90.9	6,425.91	89.5
吉 田 7	67	5,653.67	58	86.6	5,182.46	91.7
吉 田 8	14	3,291.10	9	64.3	714.60	21.7
吉 田 9	8	1,971.05				
吉 田 10	8	1,769.89				
吉 田 11	117	11,131.90	96	82.1	8,222.55	73.9
吉 田 12	28	7,477.90	22	78.6	1,719.39	23.0
山 吹 1	40	10,727.38				
山 吹 2	10	2,879.14	1	10.0	99.37	3.5
用途地域指定区域	2,327	368,851.21	1,776	76.3	171,186.16	46.4

資料：家屋課税台帳、町有財産台帳他

C0401-3 地区別建ぺい率現況

用途地域指定区域における地区別ネット建ぺい率をみると、下市田 17 が 47.5%、吉田 8 が 44.0%と高い値を示している。

用途地域全体ではネット建ぺい率 25.4%、グロス建ぺい率 13.7%となっている。

表 4-2 地区別建ぺい率現況

地区名	ネット建ぺい率			グロス建ぺい率		現況用途地域及び指定建ぺい率
	宅地面積合計 (㎡)	建築面積合計 (㎡)	建ぺい率 A (%)	地区面積合計 (㎡)	建ぺい率 (%)	
1 下市田 1	41,000	10,284.38	25.1	124,000	8.3	1 中高60 2 住60
2 下市田 2	10,000	2,348.32	23.5	13,000	18.1	2 住60
3 下市田 3	18,000	3,886.64	21.6	42,000	9.3	1 中高60 2 住60
4 下市田 4	56,000	17,948.32	32.1	62,000	28.9	1 中高60
5 下市田 5	104,000	19,506.76	18.8	227,000	8.6	1 中高60 1 住60
6 下市田 6	19,000	2,517.34	13.2	44,000	5.7	1 住60
7 下市田 7	19,000	4,218.94	22.2	78,000	5.4	1 中高60 1 住60
8 下市田 8	15,000	3,182.05	21.2	55,000	5.8	1 中高60 1 住60
9 下市田 9	5,000	757.76	15.2	7,000	10.8	1 低50
10 下市田 10	50,000	13,990.49	28.0	92,000	15.2	1 低50 1 住60 2 住60
11 下市田 11	37,000	10,725.15	29.0	79,000	13.6	1 住60
12 下市田 12	27,000	6,528.23	24.2	50,000	13.1	1 住60
13 下市田 13	25,000	6,825.69	27.3	35,000	19.5	商業80 1 住60
14 下市田 14	20,000	6,597.73	33.0	36,000	18.3	商業80 1 住60
15 下市田 15	17,000	6,206.06	36.5	34,000	18.3	商業80 1 住60
16 下市田 16	12,000	3,449.22	28.7	19,000	18.2	商業80
17 下市田 17	53,000	25,153.31	47.5	65,000	38.7	工専60
18 下市田 18	51,000	17,879.80	35.1	68,000	26.3	工専60
19 下市田 19	56,000	10,627.15	19.0	67,000	15.9	工専60
20 吉 田 1	20,000	7,418.61	37.1	40,000	18.5	1 中高60 準工60
21 吉 田 2	61,000	13,093.83	21.5	140,000	9.4	1 中高60 1 住60 1 低60 準工60
22 吉 田 3	34,000	9,098.26	26.8	81,000	11.2	1 低50 1 住60
23 吉 田 4	8,000	1,846.34	23.1	21,000	8.8	1 住60
24 吉 田 5	87,000	19,215.17	22.1	154,000	12.5	1 住60 準工60
25 吉 田 6	15,000	5,023.52	33.5	22,000	22.8	1 中高60 1 住60
26 吉 田 7	15,000	4,357.00	29.0	22,000	19.8	1 中高60 1 住60
27 吉 田 8	4,000	1,760.67	44.0	6,000	29.3	1 中高60 1 住60
28 吉 田 9	3,000	985.53	32.9	5,000	19.7	1 中高60 1 住60
29 吉 田 10	3,000	915.14	30.5	4,000	22.9	1 中高60
30 吉 田 11	67,000	8,409.16	12.6	94,000	8.9	工業60 1 住60
31 吉 田 12	32,000	4,138.37	12.9	36,000	11.5	商業80 準工60
32 山 吹 1	36,000	9,958.47	27.7	61,000	16.3	工業60
33 山 吹 2	6,000	2,221.17	37.0	17,000	13.1	工業60
用途地域指定区域	1,026,000	261,074.58	25.4	1,900,000	13.7	

資料：家屋課税台帳、町有財産台帳他

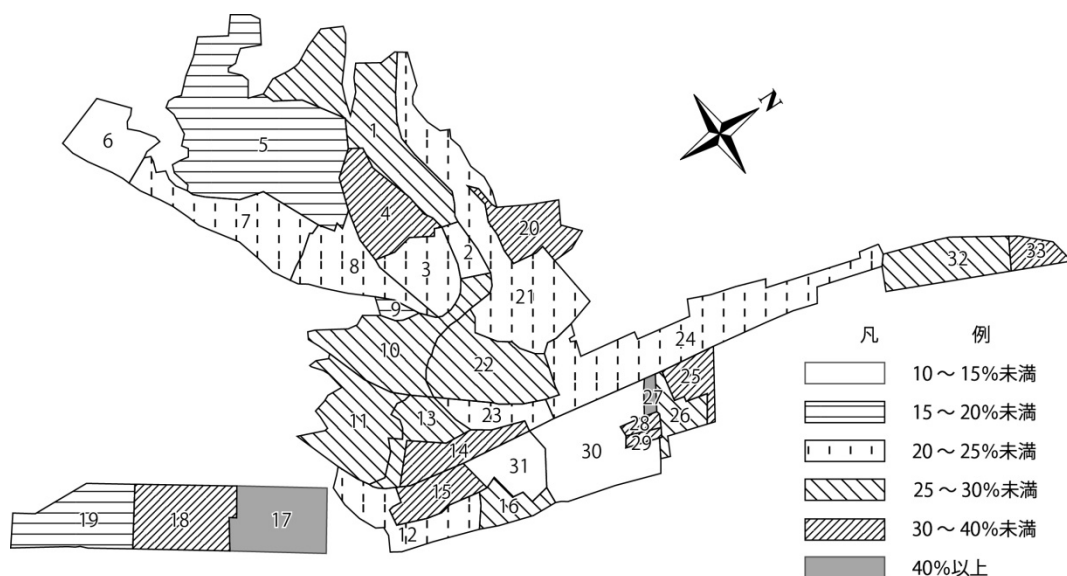


図 4-1 地区別建ぺい率現況（ネット建ぺい率）

C0401-4 地区別容積率現況

用途地域指定区域における地区別ネット容積率をみると、吉田 8 が 82.3%、吉田 9 が 65.7%、下市田 15 が 63.2%、下市田 4 が 62.7%と高い値を示している。

用途地域全体ではネット容積率 36.0%、グロス容積率 19.4%となっている。

表 4-3 地区別容積率現況

地区名	ネット容積率			グロス容積率		現況用途地域及び指定容積率
	宅地面積 合計 (㎡)	延床面積 合計 (㎡)	容積率 A (%)	地区面積 合計 (㎡)	容積率 (%)	
1 下市田 1	41,000	12,906.81	31.5	124,000	10.4	1 中高200 2 住200
2 下市田 2	10,000	3,359.64	33.6	13,000	25.8	2 住200
3 下市田 3	18,000	5,990.47	33.3	42,000	14.3	1 中高200 2 住200
4 下市田 4	56,000	35,111.21	62.7	62,000	56.6	1 中高200
5 下市田 5	104,000	31,440.64	30.2	227,000	13.9	1 中高200 1 住200
6 下市田 6	19,000	2,895.64	15.2	44,000	6.6	1 住200
7 下市田 7	19,000	6,440.01	33.9	78,000	8.3	1 中高200 1 住200
8 下市田 8	15,000	4,792.99	32.0	55,000	8.7	1 中高200 1 住200
9 下市田 9	5,000	1,053.27	21.1	7,000	15.0	1 低80
10 下市田 10	50,000	20,188.84	40.4	92,000	21.9	1 低80 1 住200 2 住200
11 下市田 11	37,000	14,477.85	39.1	79,000	18.3	1 住200
12 下市田 12	27,000	9,485.60	35.1	50,000	19.0	1 住200
13 下市田 13	25,000	11,042.66	44.2	35,000	31.6	商業400 1 住200
14 下市田 14	20,000	10,034.86	50.2	36,000	27.9	商業400 1 住200
15 下市田 15	17,000	10,748.41	63.2	34,000	31.6	商業400 1 住200
16 下市田 16	12,000	4,728.73	39.4	19,000	24.9	商業400
17 下市田 17	53,000	29,734.42	56.1	65,000	45.7	工専200
18 下市田 18	51,000	19,655.97	38.5	68,000	28.9	工専200
19 下市田 19	56,000	12,668.45	22.6	67,000	18.9	工専200
20 吉 田 1	20,000	10,865.34	54.3	40,000	27.2	1 中高200 準工200
21 吉 田 2	61,000	17,335.22	28.4	140,000	12.4	1 中高200 1 住200 1 低80 準工200
22 吉 田 3	34,000	13,678.35	40.2	81,000	16.9	1 低80 1 住200
23 吉 田 4	8,000	3,092.26	38.7	21,000	14.7	1 住200
24 吉 田 5	87,000	25,038.29	28.8	154,000	16.3	1 住200 準工200
25 吉 田 6	15,000	7,183.25	47.9	22,000	32.7	1 中高200 1 住200
26 吉 田 7	15,000	5,653.67	37.7	22,000	25.7	1 中高200 1 住200
27 吉 田 8	4,000	3,291.10	82.3	6,000	54.9	1 中高200 1 住200
28 吉 田 9	3,000	1,971.05	65.7	5,000	39.4	1 中高200 1 住200
29 吉 田 10	3,000	1,769.89	59.0	4,000	44.2	1 中高200
30 吉 田 11	67,000	11,131.90	16.6	94,000	11.8	工業200 1 住200
31 吉 田 12	32,000	7,477.90	23.4	36,000	20.8	商業400 準工200
32 山 吹 1	36,000	10,727.38	29.8	61,000	17.6	工業200
33 山 吹 2	6,000	2,879.14	48.0	17,000	16.9	工業200
用途地域指定区域	1,026,000	368,851.21	36.0	1,900,000	19.4	

資料：家屋課税台帳、町有財産台帳他

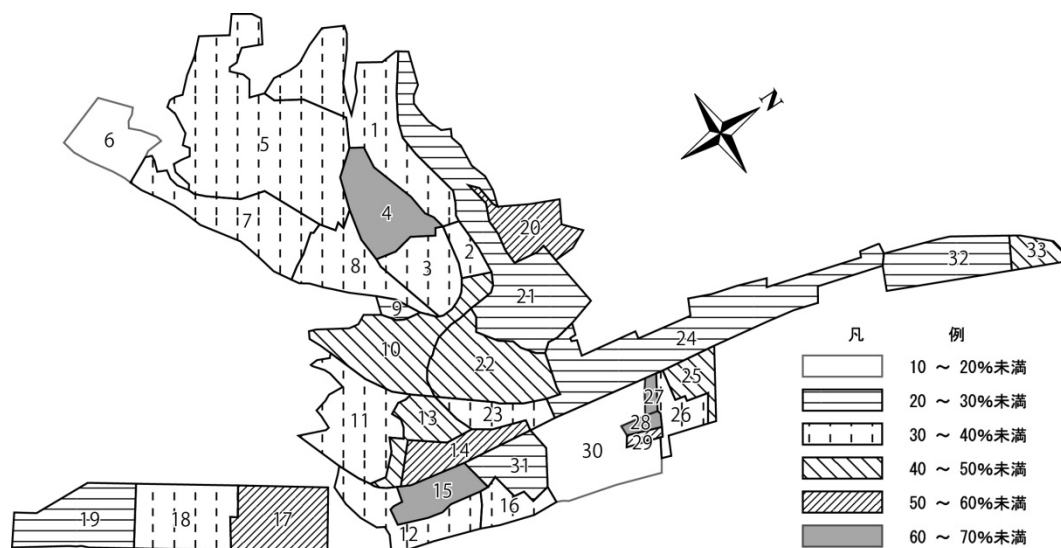


図 4-2 地区別容積率現況（ネット容積率）

C0401-5 地区別、用途別の建物延べ床面積現況

用途地域指定区域における用途別の建物延べ床面積をみると、368,851.21 m²のうち住宅が47.4%を占めており、次いで専用工場・倉庫23.7%、その他17.7%、専用店舗・事務所6.9%となっている。

地区別にみると専用工場・倉庫が占める割合が高い地区は、山吹2、山吹1、下市田19、下市田17、下市田18であり、専用店舗・事務所が占める割合が高い地区は下市田18、吉田5となっている。また、その他が占める割合が高い地区は、下市田4、吉田12、下市田5となっている。

表4-4 地区別用途別建物延べ床面積現況

地区名	住 宅		専用工場・倉庫		店舗・事務所 併用住宅		専用店舗・ 事務所		そ の 他		合 計
	延面積 (m ²)	比率 (%)	延面積 (m ²)	比率 (%)	延面積 (m ²)	比率 (%)	延面積 (m ²)	比率 (%)	延面積 (m ²)	比率 (%)	延面積 (m ²)
1 下市田 1	7,607.73	58.9	1,243.74	9.6	856.95	6.6	933.87	7.2	2264.52	17.5	12,906.81
2 下市田 2	2,490.97	74.1	228.41	6.8	214.44	6.4	106.12	3.2	319.70	9.5	3,359.64
3 下市田 3	5,960.69	99.5	17.39	0.3					12.39	0.2	5,990.47
4 下市田 4									35,111.21	100.0	35,111.21
5 下市田 5	17,576.58	55.9			355.22	1.1	56.76	0.2	13,452.08	42.8	31,440.64
6 下市田 6	1,862.59	64.3							1,033.05	35.7	2,895.64
7 下市田 7	6,262.76	97.2	106.47	1.7					70.78	1.1	6,440.01
8 下市田 8	4,555.66	95.0							237.33	5.0	4,792.99
9 下市田 9	999.56	94.9	53.71	5.1							1,053.27
10下市田 10	18,767.58	93.0	201.76	1.0	876.67	4.3	247.48	1.2	95.35	0.5	20,188.84
11下市田 11	11,126.41	76.9	187.88	1.3	425.60	2.9	2,543.55	17.6	194.41	1.3	14,477.85
12下市田 12	7,875.12	83.0	878.53	9.3	310.76	3.3	341.86	3.6	79.33	0.8	9,485.60
13下市田 13	6,626.99	60.0	802.74	7.3	2,792.38	25.3	694.37	6.3	126.18	1.1	11,042.66
14下市田 14	4,185.18	41.7	27.37	0.3	3,415.61	34.0	1,656.07	16.5	750.63	7.5	10,034.86
15下市田 15	6,279.26	58.4	894.65	8.3	692.36	6.4	1,269.34	11.8	1,612.80	15.0	10,748.41
16下市田 16	3,535.08	74.8			1,010.43	21.4	99.36	2.1	83.86	1.8	4,728.73
17下市田 17			27,412.23	92.2			2,069.44	7.0	252.75	0.9	29,734.42
18下市田 18			13,148.77	66.9			6,420.54	32.7	86.66	0.4	19,655.97
19下市田 19	142.31	1.1	12,315.95	97.2			210.19	1.7			12,668.45
20吉 田 1	4,944.00	45.5	5,689.60	52.4					231.74	2.1	10,865.34
21吉 田 2	10,803.61	62.3	5,098.65	29.4	554.40	3.2	768.63	4.4	109.93	0.6	17,335.22
22吉 田 3	10,419.68	76.2	39.78	0.3	281.35	2.1	12.66	0.1	2,924.88	21.4	13,678.35
23吉 田 4	1,726.45	55.8	307.56	9.9	933.06	30.2	125.19	4.0			3,092.26
24吉 田 5	11,716.09	46.8	3,941.13	15.7	2,240.18	8.9	6,504.23	26.0	636.66	2.5	25,038.29
25吉 田 6	7,083.33	98.6			39.66	0.6	60.26	0.8			7,183.25
26吉 田 7	5,342.66	94.5			187.58	3.3			123.43	2.2	5,653.67
27吉 田 8	3,291.10	100.0									3,291.10
28吉 田 9	1,971.05	100.0									1,971.05
29吉 田 10	1,719.89	97.2							50.00	2.8	1,769.89
30吉 田 11	8,379.53	75.3	1,157.05	10.4	688.30	6.2	700.95	6.3	206.07	1.9	11,131.90
31吉 田 12	1,482.89	19.8	260.47	3.5	183.95	2.5	365.27	4.9	5,185.32	69.3	7,477.90
32山 吹 1			10,438.05	97.3			201.73	1.9	87.60	0.8	10,727.38
33山 吹 2			2,827.39	98.2					51.75	1.8	2,879.14
用途地域指定区域	174,734.75	47.4	87,279.28	23.7	16,058.90	4.4	25,387.87	6.9	65,390.41	17.7	368,851.21

資料：家屋課税台帳、町有財産台帳他

注) 課税台帳上の併用住宅は店舗・事務所併用住宅に含む

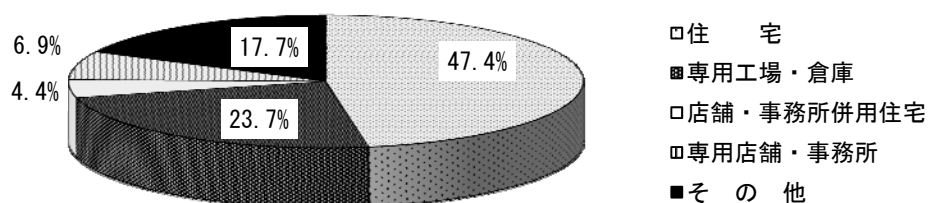


図4-3 用途別建物延べ床面積構成比

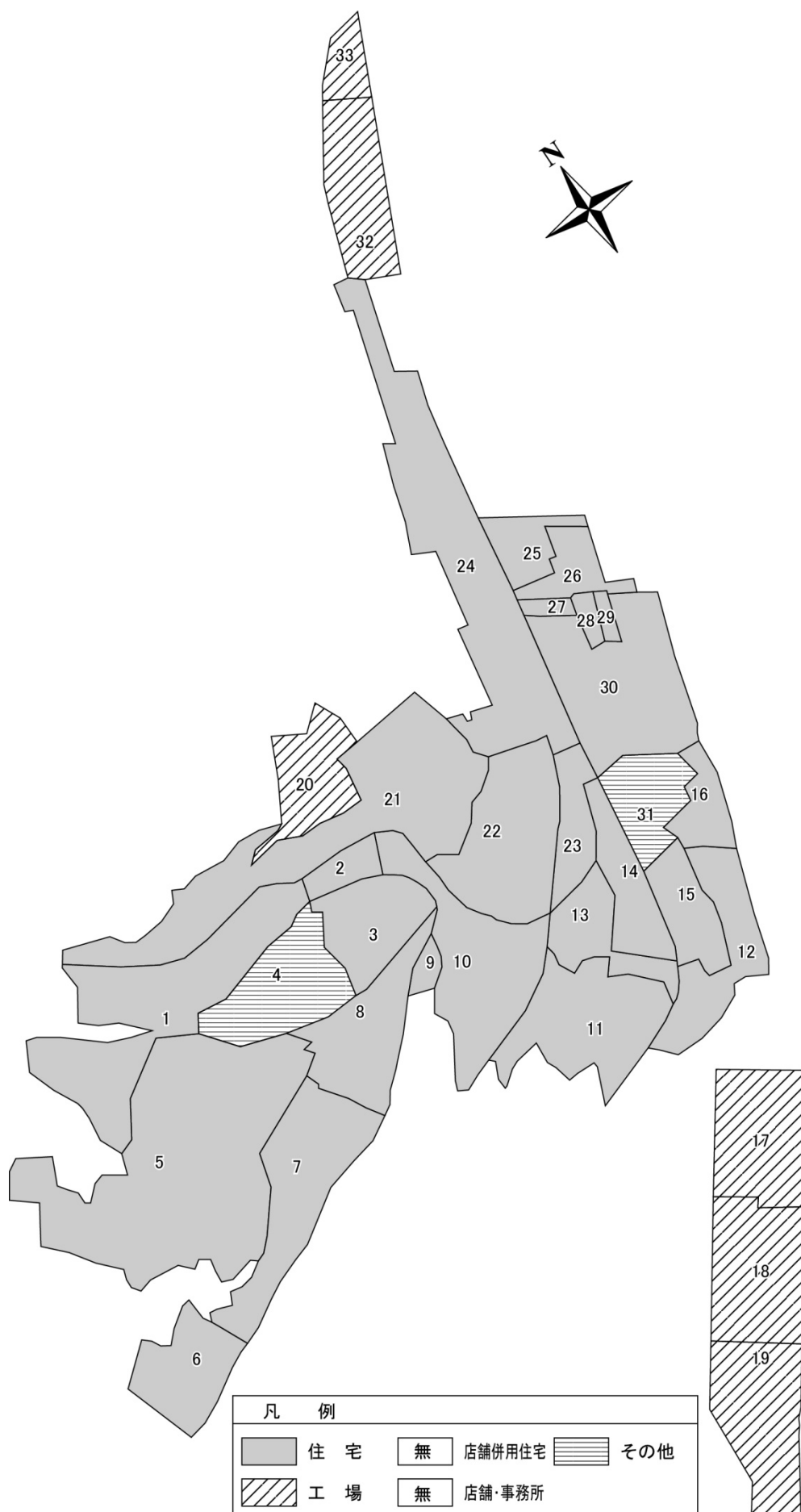


図 4 - 4 地区別最大延べ床面積を占めている建物用途

C0401-6 建物年齢別現況

用途地域指定区域における建物年齢別現況は、30 年以上が全体の 54.9%、20 年以上になると、76.9%を占めている。

地区別では吉田 9、吉田 10、下市田 9、下市田 7、下市田 14、下市田 16 に 30 年以上の建物が多いことがわかる。また、下市田 4 は 5 年未満の建物が 31.0%を占めている。

表 4－5 地区別建物年齢別現況

地 区 名	全建物 棟 数	0～4年 (2013～2009)		5～9年 (2008～2004)		10～14年 (2003～1999)		15～19年 (1998～1994)		20～24年 (1993～1989)		25～29年 (1988～1984)		30年以上 (1983以前)	
		棟数	比率	棟数	比率	棟数	比率	棟数	比率	棟数	比率	棟数	比率	棟数	比率
1 下市田 1	106	2	1.9	1	0.9	10	9.4	9	8.5	15	14.2	13	12.3	56	52.8
2 下市田 2	43			2	4.7	6	14.0	1	2.3	3	7.0	3	7.0	28	65.1
3 下市田 3	62	3	4.8	9	14.5	5	8.1	4	6.5	3	4.8	2	3.2	36	58.1
4 下市田 4	29	9	31.0									3	10.3	17	58.6
5 下市田 5	207	21	10.1	16	7.7	17	8.2	20	9.7	14	6.8	42	20.3	77	37.2
6 下市田 6	32			1	3.1	2	6.3			6	18.8	6	18.8	17	53.1
7 下市田 7	75	2	2.7	1	1.3	3	4.0	2	2.7	6	8.0	4	5.3	57	76.0
8 下市田 8	52	1	1.9	2	3.8	3	5.8	4	7.7	1	1.9	9	17.3	32	61.5
9 下市田 9	15							2	13.3			1	6.7	12	80.0
10下市田 10	213	7	3.3	4	1.9	19	8.9	11	5.2	16	7.5	26	12.2	130	61.0
11下市田 11	133	4	3.0	9	6.8	3	2.3	23	17.3	4	3.0	11	8.3	79	59.4
12下市田 12	81	1	1.2	3	3.7	4	4.9	7	8.6	7	8.6	7	8.6	52	64.2
13下市田 13	91	1	1.1	1	1.1	13	14.3	9	9.9	5	5.5	4	4.4	58	63.7
14下市田 14	79	2	2.5	2	2.5	4	5.1	3	3.8	1	1.3	10	12.7	57	72.2
15下市田 15	74	1	1.4	3	4.1	4	5.4	10	13.5	1	1.4	8	10.8	47	63.5
16下市田 16	55			2	3.6	4	7.3	4	7.3	2	3.6	4	7.3	39	70.9
17下市田 17	29			2	6.9			11	37.9	2	6.9	14	48.3		
18下市田 18	23	1	4.3	1	4.3					15	65.2	6	26.1		
19下市田 19	15	2	13.3	1	6.7	1	6.7	3	20.0	6	40.0	2	13.3		
20吉 田 1	62	5	8.1	3	4.8	1	1.6	8	12.9	8	12.9	9	14.5	28	45.2
21吉 田 2	154	1	0.6	3	1.9	16	10.4	11	7.1	14	9.1	22	14.3	87	56.5
22吉 田 3	118	2	1.7	1	0.8	2	1.7	7	5.9	18	15.3	11	9.3	77	65.3
23吉 田 4	21	1	4.8	2	9.5			1	4.8	3	14.3	1	4.8	13	61.9
24吉 田 5	189	6	3.2	11	5.8	19	10.1	28	14.8	33	17.5	26	13.8	66	34.9
25吉 田 6	77	5	6.5	1	1.3	6	7.8	8	10.4	7	9.1	6	7.8	44	57.1
26吉 田 7	67	2	3.0	2	3.0	4	6.0	5	7.5	7	10.4	5	7.5	42	62.7
27吉 田 8	14			1	7.1			1	7.1			3	21.4	9	64.3
28吉 田 9	8													8	100.0
29吉 田 10	8													8	100.0
30吉 田 11	117			11	9.4	5	4.3	4	3.4	12	10.3	22	18.8	63	53.8
31吉 田 12	28			1	3.6	2	7.1			3	10.7	4	14.3	18	64.3
32山 吹 1	40			3	7.5	6	15.0	4	10.0	3	7.5	10	25.0	14	35.0
33山 吹 2	10							1	10.0			3	30.0	6	60.0
用途地域 指定区域	2,327	79	3.4	99	4.3	159	6.8	201	8.6	215	9.2	297	12.8	1,277	54.9

資料：家屋課税台帳、町有財産台帳他

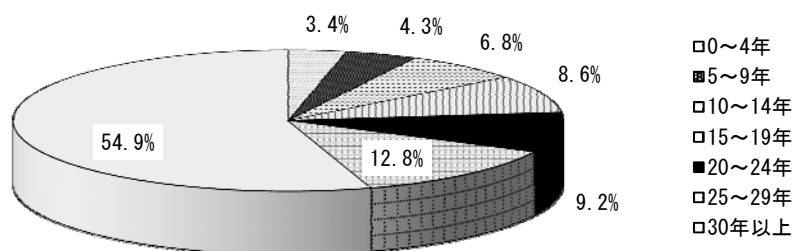


図 4－5 建物年齢別構成比

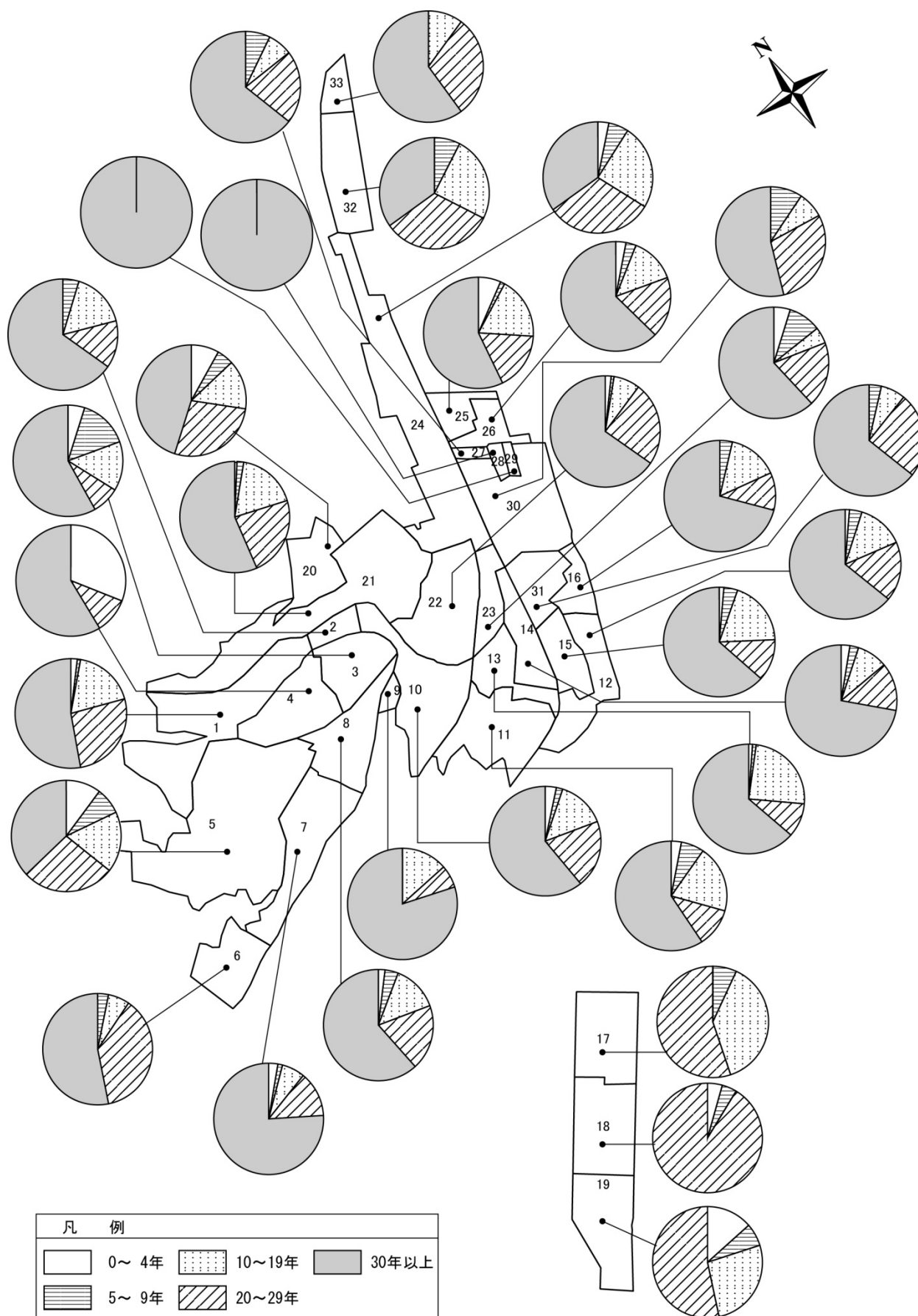


图 4-6 地区別建物年齢別構成比

C0402 大規模小売店舗等の立地状況

高森町の大規模小売店舗のうち、店舗面積が 3,000 ㎡以上の大規模小売店は 3 店舗、店舗面積が 10,000 ㎡を超える大規模集客施設は 1 店舗となっている。

表 4－6 大規模小売店舗一覧

所在地	店舗名称	建物設置者	住 所	開店日	業態	店舗面積 (㎡)	核テナント	立地法 届出	開店 時刻
下市田1818 外	高森ショッピング センターパース	(株)高森ショッ ピングセンター	高森町下市田1818	1996/9/11	スーパー	4,600	(株)キラヤ	○	AM 9:00
山吹4515外	アピタ高森店	ユニー(株)	愛知県稲沢市天池 五反田町1番地	1998/11/20	スーパー	11,422	ユニー(株)		AM 10:00
山吹4078-1 外	カインズホーム 高森店	(株)カインズ	埼玉県本庄市東富 田88-2	2000/12/14	専(ホーム センター)	4,800	(株)カイン ズ	○	AM 9:30

資料：大規模小売店一覧（長野県HP）

注）開店時刻以外は立地法届出時の状況

⑤ 都市施設

C0501 都市施設の位置、内容等

高森町の都市計画道路は2路線計画決定されており、両路線とも概成済みではあるが都市計画道路としては全て未整備である。

都市計画公園は、4ヶ所が計画決定されており、全て開設済みである。その他に未計画決定の都市公園が3ヶ所（吉田東公園、城山公園、丸山公園）あり、同様に開設済みである。

その他の都市施設として、公共下水道が307ha、下伊那北部火葬場が0.97ha計画決定されている。

表5－1 都市施設の整備状況

決定年月日	都 市 施 設 名 称	都 市 計 画 決 定 事 項		事業期間
S. 54. 5. 15	3・4・1下平下市田線	当初決定	L=4200m W=16m	
S. 54. 5. 15	3・5・2出砂原線	当初決定	L=500m W=12m	
S. 54. 12. 10	2・2・1中央公園 (街区公園)	当初決定	A=0. 48ha	S. 57. 9 ～ S. 60. 10 S. 55. 7 ～ S. 56. 12
S. 55. 5. 22		事業認可		
S. 53. 6. 29	3・3・1大丸山公園 (近隣公園)	当初決定	A=1. 7ha	S. 53. 8 ～ S. 56. 3
S. 53. 8. 28		事業認可		
S. 54. 12. 10		変更決定	A=2. 2ha	
S. 55. 5. 22		事業認可		
S. 57. 7. 15	4・3・1天白公園 (地区公園)	当初決定	A=3. 5ha	S. 57. 9 ～ S. 60. 10
S. 57. 8. 5		事業認可		
S. 60. 3. 4	3・3・2やまぶき公園 (近隣公園)	当初決定	A=1. 6ha	S. 60 ～ S. 63
		事業認可		
H. 7. 2. 17	公共下水道	当初決定	A=260ha	H. 7. 2～
H. 7. 3. 1		事業認可		
H. 12. 3. 22				
H. 16. 6. 23		変更決定	A=307ha	
H. 16. 10. 4		事業認可		
H. 25. 7. 25	下伊那北部火葬場	当初決定	A=0. 97ha	H. 25. 7～

資料：庁内資料

⑥ 交 通

C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

平成 22 年の断面交通量のうち、10,000 台/12h を超えている路線は、中央自動車道の松川・飯田 I C 間が 15,359 台/12h、国道 153 号が 11,140～12,581 台/12h である。

高森町を東西に横断する一般県道市田停車場上市田線は 4,699 台/12h、一般県道市田停車場線は 3,510 台/12h となっている。

また、中央自動車道を除く路線の混雑時平均旅行速度をみると、主要地方道飯島飯田線が 41.55km/h と最も高く、一般県道市田停車場上市田線が 21.7km/h と最も低い。

表 6－1 主要道路断面交通量・混雑度・旅行速度

路 線 名	観測地点名	平 日 12時間 交通量	平 日 24時間 交通量	大型車 混入率	混雑度	混雑時平均 旅行速度	位置図 対 応 番 号
中央自動車道西宮線	松川～飯田	台 15,359	台 27,777	% 33.3	0.44	km/h 77.80	1
一般国道153号	高森町山吹4515	11,140	14,482	12.8	1.01	33.25	2
		11,140	14,482	12.8	1.01	38.35	3
		11,140	14,482	12.8	0.92	38.35	4
	飯田市座光寺4737-1	12,581	16,836	8.8	1.15	35.85	5
主要地方道 飯島飯田線	高森町出原208	3,085	4,011	3.1	1.97	41.55	6
		3,085	4,011	3.1	1.97	41.55	7
	飯田市大門町26	5,173	6,725	1.8	1.14	41.55	8
一般県道 市ノ沢山吹停車場線	高森町山吹6114-5	2,530	3,264	4.8	1.22	(29.1)	9
		<i>1,095</i>	<i>1,413</i>	<i>2.2</i>	<i>1.76</i>	<i>29.1</i>	10
一般県道 市田停車場上市田線	高森町下市田2851-8	4,699	6,109	4.8	0.52	(21.7)	11
		4,699	6,109	4.8	0.48	(21.7)	12
一般県道 市田停車場線	豊丘村神稲360-4	3,510	4,563	6.2	0.40	(22.6)	13
一般県道 山吹停車場線	高森町山吹4932	831	1,039	5.3	0.20	(40.3)	14

資料：平成 22 年道路交通センサス報告書

注) () 内の値は平成 17 年の値、斜体の値は推定値

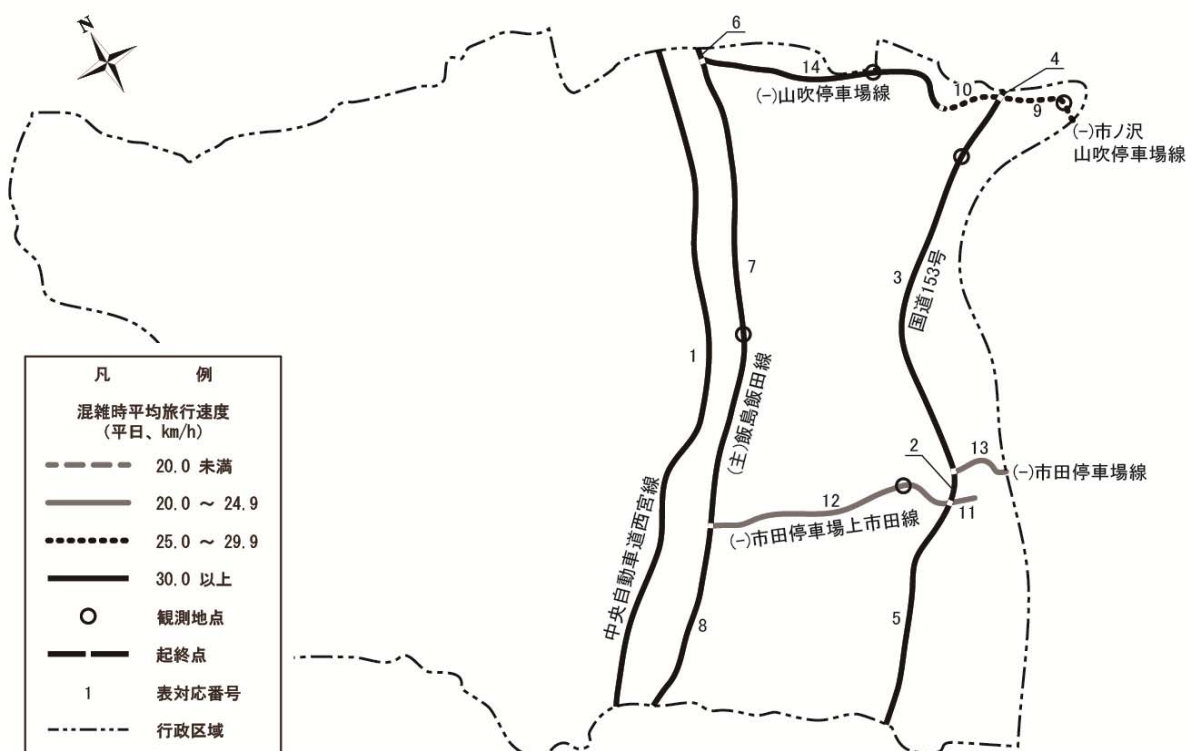


図 6－1 混雑時平均旅行速度分布図（平成 22 年）

C0603 鉄道・路面電車等の状況

本町にはＪＲ線が天竜川と国道 153 号の間に平行して配置されている。乗降人員の推移をみると、全ての駅において平成 15 年に一時増加しているが、その後は減少傾向が続いている。

表 6－2 ＪＲ駅乗降人員（一日平均）

年次	山吹駅	下平駅	市田駅	下市田駅
昭和50年	292	158	1,162	152
昭和51年	259	151	1,141	139
昭和52年	129	149	1,075	123
昭和53年	215	142	1,030	98
昭和54年	223	129	940	87
昭和55年	211	136	997	101
昭和56年	208	124	948	88
昭和57年	195	122	930	88
昭和58年	133	123	905	83
昭和59年	108	120	860	78
昭和60年	119	133	910	74
昭和61年	129	130	884	79
昭和62年	129	127	784	79
昭和63年	130	150	775	84
平成元年	123	129	769	80
平成 2 年	135	124	787	93
平成 3 年	142	115	839	94
平成 4 年	147	110	796	94
平成 5 年	152	100	803	87
平成 6 年	27	23	234	33
平成 7 年	164	96	769	89
平成 8 年	158	93	729	93
平成 9 年	147	87	663	87
平成10年	127	108	656	92
平成11年	120	131	646	81
平成12年	123	117	657	92
平成13年	122	114	588	71
平成14年	113	116	539	61
平成15年	198	222	976	124
平成16年	168	234	952	146
平成17年	164	212	910	122
平成18年	178	200	854	118
平成19年	150	184	816	116
平成20年	148	176	798	120
平成21年	148	148	766	120
平成22年	166	132	776	104
平成23年	136	132	778	90

資料：長野県統計書、東海旅客鉄道（株）飯田支店

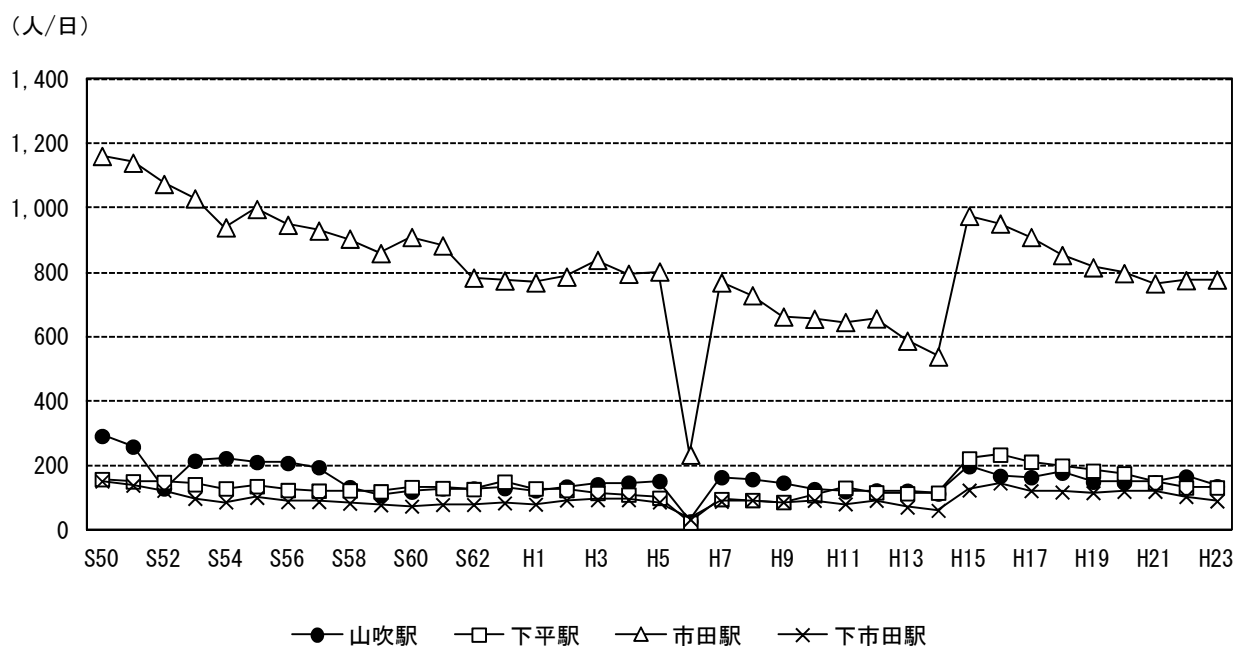


図 6 - 2 J R 駅乗降人員（一日平均）推移

C0604 バスの状況

本町では「高森町福祉バス」が町内 2 コース運行されている。平日及び土曜の午前中に運行されており、病院や買い物など町民の足としての役割を担っている。

⑦ 地 価

C0701 地価の状況

平成 22 年における地価状況は、商業地域の価格が 32,600 円/㎡と町内で最も高い値を示している。しかし、推移をみると、平成 12 年が 57,900 円/㎡、平成 17 年が 39,900 円/㎡と 31.1%の減少、平成 22 年はさらに 18.3%の減少となっており、高地価地点であるが下落幅も最も高い。

全地点において平成 12 年から平成 22 年の推移をみると、全ての地点において下落が続いている。

表 7 - 1 地価変動の推移

調査 種別	No	地番又は住居表示	年度	価格 (円/㎡)	5 年間の価格 変化率(%)	土 地 利 用 の 状 況
長野県 地価調 査	①	高森町下市田 2085-2	H12	32,900	-	農地の中に農業住宅、一般住宅が散在する地域
		〃	H17	28,100	-14.6	第 1 種住居地域 建物用途：住宅
		〃	H22	25,500	-9.3	農家住宅と一般住宅が混在する住宅地域 第 1 種住居地域 建物用途：住宅
	②	高森町吉田 386-5	H12	25,000	-	一般住宅と農家住宅が散在する地域
		〃	H17	22,100	-11.6	第 1 種中高層住居専用地域
						建物用途：住宅
	③	高森町山吹 1060-2	H12	10,700	-	農家住宅と一般住宅が散在する住宅地域
		〃	H17	10,400	-2.8	用途地域指定外区域
		〃	H22	9,860	-5.2	建物用途：住宅
	④	高森町下市田 2964-129	H12	45,100	-	小規模小売店舗、一般住宅等が混在する商業地域
		高森町下市田 2964-62	H17	34,000	-24.6	商業地域
		高森町下市田 2964-62外1筆	H22	29,800	-12.4	建物用途：店舗兼住宅
	⑤	高森町吉田 2167-3	H12	35,900	-1.4	住宅
地価 公 示	⑥	高森町吉田 2279-63	H12	32,400	-	一般住宅が建ち並ぶ区画整然とした住宅地域
		〃	H17	28,100	-13.3	第 1 種中高層住居専用地域
		〃	H22	24,600	-12.5	建物用途：住宅
	⑦	高森町下市田 2463-2	H12	25,000	-	住宅のほかに農地等も見られる丘陵地の住宅地域
		〃	H17	18,400	-26.4	第 1 種中高層住居専用地域
		〃	H22	16,100	-12.5	建物用途：住宅
	⑧	高森町下市田 2964-7	H12	57,900	-	小規模低層店舗等が建ち並ぶ既成商業地域
		〃	H17	39,900	-31.1	商業地域
		〃	H22	32,600	-18.3	建物用途：店舗兼住宅

資料：長野県地価調査書、国土交通省地価公示

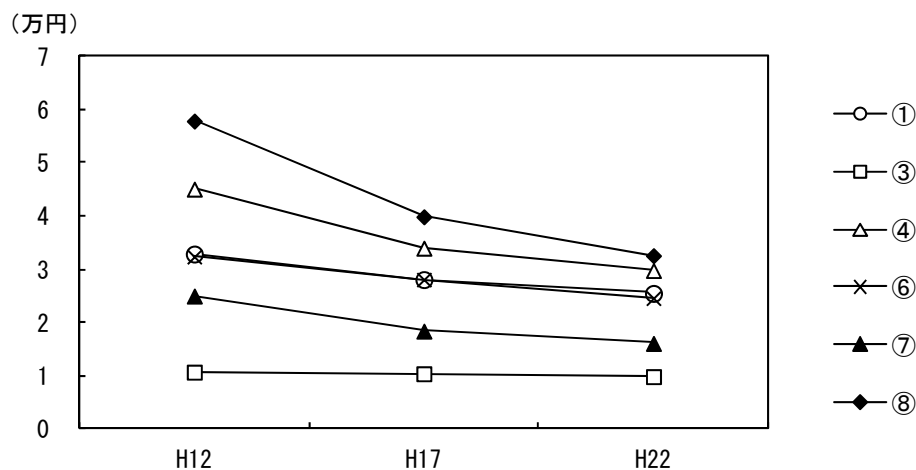


図 7 - 1 地価変動の推移

⑧ 自然環境

C0802 気象状況

平成 16 年から平成 25 年までの 10 年間における平均気温は 13℃前後であり、最高気温は平成 19 年の 37.6℃、最低気温は平成 24 年の-12.2℃であった。

また、年間総降水量では、最高が平成 22 年の 2,254.5mm、最低が平成 17 年の 1,142.0mm と 1,000mm 以上の差が見られる。

平成 25 年の月別の気温変化をみると、月最高気温と月最低気温の差は、最も小さい 7 月で 18.1℃、最も大きい 5 月で 28.8℃となっている。また、年間の気温較差をみると、最も気温が高い 8 月の最高気温が 37.0℃であるのに対し、最も気温が低い 2 月の最低気温は-9.2℃と、年間の気温較差が大きいことを示している。

表 8－1 気象の推移

	気 温 (℃)			降 水 量 (mm)		日最大 降雪量 (cm)	最多 風向	最 大 風速時 風 向	天気日数(日)			
	平均	最高	最低	総量	日最大 降水量				晴	曇	雨	雪
H16	13.7	35.8	-8.1	1,934.5	121	56.0	W	WNW	243	76	39	8
H17	12.7	35.5	-10.6	1,142.0	92	104.0	W	WNW	263	78	20	4
H18	13.1	35.6	-9.8	1,767.5	125	79.0	W	W	252	83	28	2
H19	13.3	37.6	-7.1	1,622.0	109	25.0	W	W	262	75	26	2
H20	13.0	36.7	-9.7	1,524.5	79	76.0	W	W	269	67	27	3
H21	13.1	34.1	-8.1	1,769.5	68	7.0	W	W				
H22	13.4	36.1	-8.0	2,254.5	81	9.0	W	W				
H23	12.8	35.8	-9.7	1,936.5	118	16.0	W	N				
H24	12.6	36.1	-12.2	1,606.0	67	11.0	SSW	WNW				
H25	13.1	37.0	-9.2	1,409.5	134	19.0	W	W				

資料：気象庁気象統計情報（飯田観測所）、飯田広域消防高森消防署

注）平成 21 年以降は飯田観測所の資料

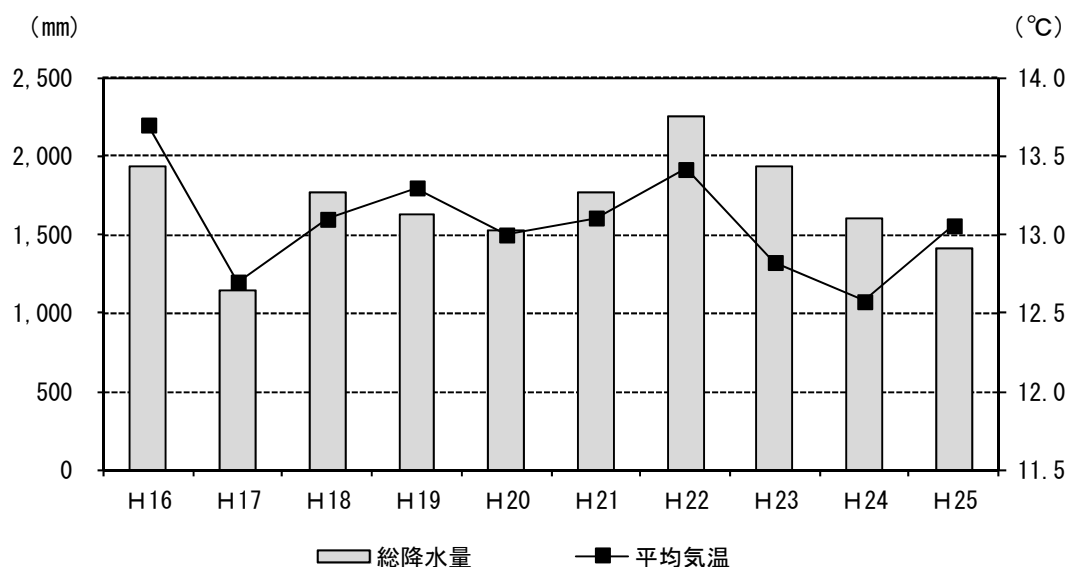


図 8－1 気象の推移

表 8－2 月別気象概況（平成 25 年）

月	気 温（℃）			降 水 量（mm）		日 最 大 降 雪 量 （cm）	最 風 多 向	最 大 風速時 風 向
	平 均	最 高	最 低	総 量	日最大 降水量			
1	-0.1	10.5	-9.0	55.5	29.5	19.0	SW	W
2	1.3	15.4	-9.2	115.0	31.0	5.0	W	W
3	7.9	20.6	-4.8	127.0	64.5		W	WNW
4	10.8	26.1	-1.5	169.5	32.5		W	W
5	17.0	30.9	2.1	62.0	30.5		SSW	WNW
6	21.1	32.2	12.9	131.5	42.5		SSW	WNW
7	24.9	35.7	17.6	136.0	28.0		W	WNW
8	26.1	37.0	16.3	95.0	27.0		SW	WNW
9	21.6	32.6	9.6	226.0	133.5		SW	NNE
10	16.6	31.0	3.4	198.0	46.5		SSW	WSW
11	7.2	19.5	-2.9	67.0	20.5		W	W
12	2.3	13.7	-7.0	27.0	12.0	4.0	WSW	WSW

資料：気象庁気象統計情報（飯田観測所）

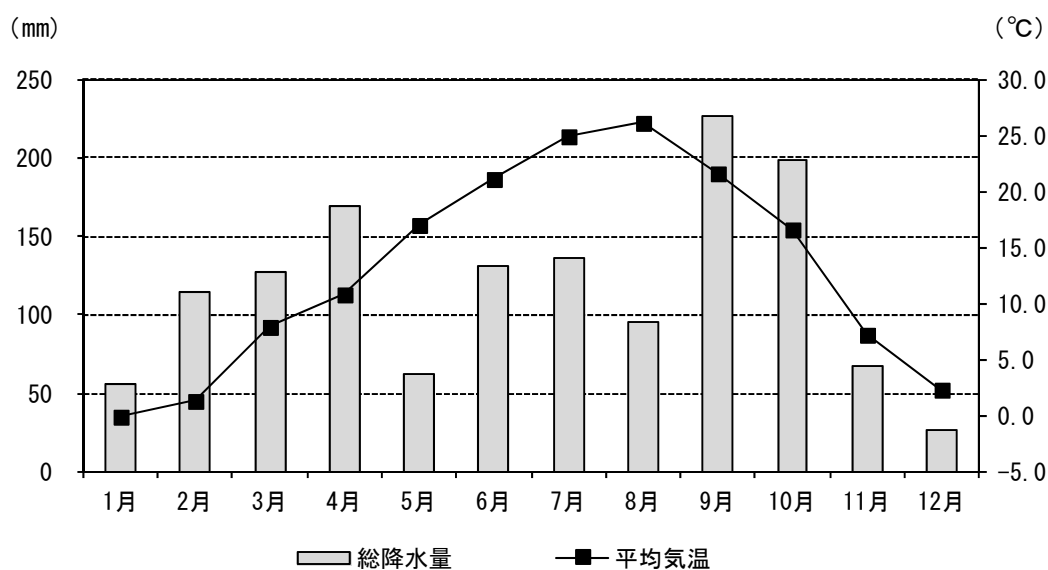


図 8－2 月別気温及び降水量の推移（平成 25 年）

C0803 緑の状況

都市計画区域内の緑地現況をみると、公共緑地では公園、緑地が 11.3ha と最も多い。その他の緑地では、農地、牧草地その他これらに類するものが 1,023.3ha と最も多く、続いて、山林、原野その他これらに類するものが 787.9ha となっている。

表 8－3 現存緑地の計量

単位：ha

		用途地域指定区域			用途地域 指定外区域 (4)	都市計画 区 域 (3)+(4)=(5)
		人口集中 地区(1)	(1)を除く 区域(2)	小計 (1)+(2)=(3)		
公 共 緑 地	公園、緑地		3.1	3.1	8.2	11.3
	広場、運動場		1.3	1.3	6.7	8.0
	墓 園		0.1	0.1	1.2	1.3
	その他					
そ の 他 の 緑 地	水面：河川、湖沼、水路		4.6	4.6	50.0	54.6
	水辺：海浜、河岸、湖畔				67.5	67.5
	山林、原野その他これらに類するもの		20.2	20.2	767.7	787.9
	農地、牧草地その他これらに類するもの		22.9	22.9	1,000.4	1,023.3
	社寺、境内地、墓地その他これらに類するもの		1.1	1.1	13.5	14.6
	給排水その他処理施設等の公共公益施設付 属緑地				3.2	3.2
	遊園地、私設公園、私設分区園その他これ らに類する民営施設					
	共同住宅緑地、工場緑地その他これらに類 する施設		1.0	1.0		1.0
	学校、企業厚生施設その他これらに類する 施設		7.7	7.7	1.7	9.4
	林業試験場、農事試験場その他これらに類 する試験場等研究所				1.9	1.9

資料：緑地総括図

⑨ 公害及び災害

C0901 災害の発生状況

伊那谷地形は、比較的台風の経路から避けられる傾向にあり、台風による被害は少ないといえるが、集中豪雨において、過去に「36 災害」で死者 9 名を出すなど田沢川沿岸、特に追分橋付近で甚大な被害を被っている。

ただし、調査期間である平成 16 年から平成 25 年までの過去 10 年間には、大規模な水害は発生していない。

しかし、平成 18 年 7 月には、諏訪地方、上伊那地方を中心とする地域で崖崩れや土石流災害、農地の冠水、堤防の決壊等の被害発生の際には、高森町においても数ヶ所崖崩れ等の被害が発生している。

表 9－1 土砂災害発生状況

No	発 生 年 月 日	被 害 面 積	備 考
		(ha)	
1	平成18年7月19日	0.01	がけくずれ (出原 矢原線)
2	平成18年7月19日	0.01	がけくずれ (吉田 吉田線)
3	平成18年7月19日	0.01	がけくずれ (吉田 竜西線)

資料：庁内資料

C0902 防災拠点・避難場所

防災拠点・避難場所については、一時避難地が３ヶ所、指定避難所が３３ヶ所、災害時要援護者避難所が３ヶ所、防災関連機関が４ヶ所ある。

表９－２ 防災拠点・避難場所

No	名 称	種 別	収容可能人数
1	高森中学校グラウンド	一時避難地	
2	高森北小学校グラウンド	一時避難地	
3	町民グラウンド	一時避難地	
4	高森町民体育館	指定避難所	690
5	高森南小学校	指定避難所	1,580
6	高森南小学校体育館	指定避難所	240
7	下市田保育園	指定避難所	110
8	下市田区民会館	指定避難所	200
9	下市田１区積善会館	指定避難所	60
10	下市田１区ふれあい会館	指定避難所	50
11	下市田２区パーシモン会館	指定避難所	50
12	下市田３区力行会館	指定避難所	60
13	下市田５区集会所	指定避難所	70
14	ダサラ地区館	指定避難所	70
15	商工会館	指定避難所	100
16	高森町福祉センター	指定避難所	300
17	高森中学校	指定避難所	1,450
18	牛牧伝統芸能伝承館	指定避難所	90
19	みつば保育園	指定避難所	80
20	原町陣屋区民会館	指定避難所	60
21	吉田区民会館	指定避難所	180
22	吉田河原保育園	指定避難所	100
23	吉田保育園	指定避難所	90
24	大島山区民会館	指定避難所	50
25	出原区民会館	指定避難所	50
26	高森町老人福祉センター	指定避難所	310
27	やすらぎ荘別館	指定避難所	90
28	高森北小学校	指定避難所	760
29	高森北小学校体育館	指定避難所	200
30	山吹保育園	指定避難所	90
31	新田地区館	指定避難所	50
32	竜口龍の里会館	指定避難所	50
33	山吹上生活改善センター	指定避難所	35
34	山吹中区集会所	指定避難所	30
35	駒場生活改善センター	指定避難所	30
36	上平生活改善センター	指定避難所	30
37	高森町保健センター	災害時要援護者避難所	30
38	デイサービスセンターやすらぎ荘	災害時要援護者避難所	40
39	高森荘	災害時要援護者避難所	10
40	高森町役場	防災関連機関	
41	高森町役場 山吹支所	防災関連機関	
42	飯田警察署高森町駐在所	防災関連機関	
43	飯田広域消防高森消防署	防災関連機関	

資料：高森町地域防災計画